＜２０２０年度＞

第１回理事会に代えて実施した
書面決議に関する資料

一般社団法人 全国鐵構工業協会

①提案書-理事用+同意確認書

＊ 次の②資料は欠番となります

2020年 5月 20日

一般社団法人全国鐵構工業協会
理事各位

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長　米森昭夫

提　案　書

緊急事態宣言が5月末日まで延長されたことに対応し、5月28日に開催予定の全構協2020年度第1回理事会の開催を中止し、これに代えて、定款第38条及び一般社団・財団法人法第96条（理事会の決議の省略）の規定に基づき、下記の事項（提案事項）について、書面決議の手続きを取ることとしました。

つきましては、下記の提案事項についての別紙の説明資料（<別紙①>～<別紙④>）の内容をご検討いただき、**各議案について同意の有無を、別紙「同意確認書」を紙に出力してご記入、ご署名・捺印のうえ**、当協会事務局あて郵送にて送付してください。
〔2020年 5月27日<水>までに投函してください〕

なお、各議案について理事の全員に同意いただき、かつ監事の全員から異議の申し出がない場合には、当該議案については理事会の決議があったものとみなされますが、同意されない理事が1名でもいる場合、または監事からの異議の申し出がある場合には、理事会の決議があったものとみなされず、次回の理事会で審議いただくこととなります。

【記】

1. 提案事項

第1号議案　2020年度 事業計画（変更案）承認の件 ---------- <別紙1>
第2号議案　2019年度 事業報告及び決算承認の件 ---------- <別紙2>
第3号議案　2020年度 正会員会費額承認の件 ---------- <別紙3>
第4号議案　第53回 通常総会招集及び議案確認の件 ---------- <別紙4>

以上

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

＊同意確認書の送付先

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21-7
(一社)全国鐵構工業協会 大橋宛て

＊提出期限： 2020年 5月27日（水）までに投函してください。
（5月27日までに投函できない場合は、一旦e-メール（PDF形式）でお送りください。その後速やかに郵送にて提出してください。）

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長　米森昭夫 様

同　意　確　認　書

私は、2020 年 5 月 20 日付提案書により貴職から提案された提案事項に対する同意に関し、以下のとおり回答申し上げます。

【記】

第1号議案　2020 年度 事業計画(変更案)承認の件 に関して

・同意します　　・同意しません

第2号議案　2019 年度 事業報告及び決算承認の件 に関して

・同意します　　・同意しません

第3号議案　2020 年度 正会員会費額承認の件 に関して

・同意します　　・同意しません

第4号議案　第 53 回 通常総会招集及び議案確認の件 に関して

・同意します　　・同意しません

2020 年　　月　　日

一般社団法人全国鐵構工業協会

理事　　㊞

※ 各議案について、「同意します」、「同意しません」の該当する方を〇で囲んでください。

③提案事項(議案)・鑑

第１号議案：　2020 年度 事業計画（変更案）承認の件

「2020 年度事業計画(案)」については、3 月 23 日に「みなし決議」により承認の決議をいただいておりますが、その後若干の変更が生じたため、あらためて＜別紙１＞の「2020 年度事業計画(変更案)」について、承認の決議をいただきたい。

（＜別紙 1＞末尾(p12)に変更箇所の説明を記しました。変更箇所は、緑色着色部です。）

第２号議案：　2019 年度 事業報告及び決算承認の件

定款第 43 条第 1 項により、＜別紙２-①＞の「2019 年度 事業報告」及び＜別紙２-②＞「決算報告」について、承認の決議をいただきたい。

※ ＜別紙２-②＞「決算報告」の資料構成は、以下のとおりとなっています。

○p1～p11　：　会計基準で定められた計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書等）及びその関連書類並びに公益目的支出計画実施状況

○p12　　：　補足説明① 2019 年度決算 対予算差異説明

第３号議案：　2020 年度 正会員会費額承認の件

＜別紙３＞の 2020 年度 正会員会費額について、承認の決議をいただきたい。

第４号議案：　第 53 回通常総会招集及び議案承認の件

定款第 15 条第 1 項及び第 32 条第 3 号により、第 53 回通常総会を、＜別紙４＞のとおり招集することについて、また、その議案＜別紙 4-⑤総会議案書・理事会承認用＞について、承認の決議をいただきたい。

※ 第 4 号議案 ＜別紙４＞の資料構成は、以下のとおりとなっています。

○資料番号⑧：　別紙 4-① 招集案内

○資料番号⑨：　別紙 4-② 添付書類

○資料番号⑩：　別紙 4-③ 役員候補者名簿

○資料番号⑪：　別紙 4-④ 総会議事次第

○資料番号⑫：　別紙 4-⑤ 総会議案書・理事会承認用

以上

④第１号議案：　2020 年度 事業計画（変更案）承認の件

＜別紙１＞　２０２０年度　事業計画（変更案）

Ⅰ．基本方針

2019 年暦年の推計鉄骨需要は約 472 万トン（対前年比 8.8%減）と、6 年連続してきた 500 万トン前後の水準からやや減少した。2020 年度は、首都圏をはじめ各地方の大都市において、再開発事業等 多くの大型物件が計画中であることから、年後半に向けて、需要は再度上向くものと見込まれている。

一方で、高力ボルト等の資材調達難の状況は沈静化してきたものの、工期・工程の遅れ、トラックドライバー不足に起因する輸送遅延等の問題は継続しており、経営的には楽観できない状況も予想される。

また、米中の貿易問題等 国際情勢は不透明感を増しており、国内経済へのマイナス影響が危惧される。

さらに、新型コロナウィルス感染拡大が業界及び会員･構成員に与える影響を注視し、その状況に応じて適切に対応する。

このように、予測の難しい変化の大きい環境が続くことが予想されるが、そのような中においても、安定的に発展できる業界を目指し、2020 年度は、以下の４点を重点項目として事業を推進する。

１．品質管理体制の改善･強化
２．人材の育成と教育
３．需要増への的確な対応
４．中期課題への取組み

1. 品質管理体制の改善･強化

2017 年度末に「品質管理体制検討委員会」が取りまとめた報告書で提言された諸施策について、昨年度に引き続き、実施可能な施策について、重要な事項、優先度の高いものから適切に実行する。

また、品質管理を中心的立場で担う検査技術者を充実させるため、建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者資格取得を促進する。

2. 人材の育成と教育

(1) 技術者等の教育

技術と技能の伝承を確実に行うことができるよう､鉄骨製作に関わる技術者のスキルアップに資する施策を実施する。

また、鉄骨製作及び安全衛生管理に必要な資格取得を支援し、業界内の技術者育成に努める。

(2) 女性の人材確保

人手不足、人材不足の中で、女性の働き手としての重要性が高まっていることに対応し、ファブの中には女性が活躍できる魅力ある職場が多数あること、鉄骨製作はやりがいを持って働くことができる職業であることを、映像メディア等を活用して積極的にＰＲし、女性の人材確保に繋げる。

(3) 新たな研修・教材の企画

将来の業界を担う人材の育成に資する新たな教育プログラムとして、効率的で学習効果の持続が可能な新たな研修・教材の検討を進める。

3. 需要増への的確な対応

年度後半は首都圏はじめ地方の大都市においても大型物件が多数発注される見込みであることに対応し、高規格材鉄骨製作支援制度の円滑な運用を図るとともに、近年度々問題となっている高力ボルト、コラム材等の調達難を未然に防止し、円滑な資材調達の実現に資する施策を実行する。

4. 中期課題への取組み

(1) 働き方改革への対応

働き方改革関連法の本格適用開始に対応し、関連業界・団体との連絡調整、必要な情報提供その他、働き方改革を円滑に進めるための施策を実行する。

(2) その他の取組み

鉄骨製作関連主要 3 資格（「鉄骨製作管理技術者」「建築鉄骨製品検査技術者」「建築鉄骨超音波検査技術者」）の社会的認知度を向上させ、資格の価値を高めるための施策について検討を行う。さらに、建築鉄骨の製作に係る技能及び技能者のあり方についても検討を進める。

また、「ＩｏＴ」や「ＡＩ」の、品質管理、在庫管理、生産管理などへの活用可否、活用に向けた具体的方策等について、調査研究に着手する。

さらに、「企画委員会」が整理した、当協会が今後取組むべき諸課題について、優先度の高いものから実施に向けた具体策の検討を進め、可能なことから実行に移す。

Ⅱ．個別事業

1．会員共益事業

(1) 経営改善関連事業

① 業界状況の把握と発信

・業界の課題解決に向けて、現状･実態の把握を行うと共に、必要に応じて適宜行政機関への陳情･要請を実施する。

・「働き方改革対応」の適切な実施を求められる中、労働環境整備等、構成員企業の対応状況を把握したうえで、必要な情報を適宜発信する。

② 元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討、推進

・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況・契約取引関係について、調査・把握を実施する。

・2019 年度に作成した業界内統一の見積条件書について、構成員への周知と活用促進を図る。

・他団体との連携を強化し、輸送問題等含め、横断的な課題、共通の課題については協力して解決に向けた取組みを行う。

③ 円滑な資材調達と鋼材の有効活用に向けた取組み

・需要増の中で深刻な状況となったコラム材、高力ボルトの調達難問題の再発防止に向けて、賛助会員を含む資材供給者との連携を強化し、また、必要に応じて行政機関等の協力も得て、円滑な調達の実現に資する施策を実行する。さらに、高力ボルトについてはサイズ集約が再発防止策の一つと考えられるため、関係者間で協議を開始する。

・発注した鋼材を当該工事に係わらず有効活用するため、ミルシートに表記されている「需要家名」や「工事名」の表記方法の改善と信頼性がありかつ合理的な鋼材の管理手法について検討し、関係者との合意形成を図る。

④ 需要増への的確な対応

・平成 29 年度に制度化した「高規格材鉄骨製作支援制度」について、今後の高層大型プロジェクトへの対応を考慮し、継続的な制度として、安定的な運用を図る。

・将来の安定的な鉄骨需要に繋げるべく、(一社)日本鉄鋼連盟等、関係組織とも連携してＳ造化促進に向けた取組みを推進する。

⑤ 特定技能外国人受入に向けた取組み

・鉄骨製作技能者の人材確保が困難で外国人労働力への依存度が高まっている中で、昨年４月に制度運用が始まった特定技能外国人の受入業種として「鉄骨製作（工事)」は指定されていないことを踏まえ、経済産業省及び国土交通省の同制度に関する動向を注視しつつ、指定に向けた検討を行うとともに両省に対して適宜必要な働きかけを行う。

⑥ 共同積算関連事業の推進

・共同積算情報システムについて、より効果的な利用を進め、業界状況の把握に努める。

⑦ 政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援

・「金融支援」「人材育成」等の公的支援制度について、内容の周知と浸透を図る。

⑧ 他団体、他地域との交流促進

・賛助会員との連携・関係強化を図るため、2019 年度同様「賛助会員との懇談会」を開催する。

(2) 教育関連事業

①各種教育・人材育成施策の実施

ⅰ）「自習可能な教材」の作成

・時間と場所を選ばず、自習が出来る「教育教材」を検討する。必要な教育の内容について、役割別、教育テーマ別の教育体系（プログラム）を整理し、必要な教育を提供出来る仕組みの構築を目指す。

ⅱ）「新たな研修会」の企画・開催検討

・平成 29 年度までに実施した「経営力向上研修会」に代わる研修会について、将来の業界を担う後継経営者の育成に資する、より実践的な研修会を企画・検討する。

ⅲ）新人教育用マニュアルの活用

・鉄骨製作工場に新規に入職した社員（新卒者、中途採用者）に対する円滑な基礎教育のために 2019 年度に作成・配布した、「新人教育マニュアル」について、構成員企業を対象に活用促進を図る。

②将来の業界リーダーの育成

・青年部会の活動を支援し、活性化のための助言等を行うとともに、当協会と連携して行う事業活動等を通じて、将来の業界リーダーを育成する方策について検討を進める。

(3) その他の会員共益事業

①広報活動の推進

ⅰ）ホームページの刷新による発信力強化

・会員、構成員へのタイムリーな情報発信と迅速な情報共有を図るため、全構協ホームページの見直しを実施し、協会の発信力を強化する。

ⅱ）会報の発行

・会報を年 3 回定期発行し、正確かつタイムリーな情報提供を図る。

ⅲ）鋼構造ジャーナルの配布

・広報効果が期待できる配布先を選別し、行政機関等の関係先に送付し、業界状況の周知と理解化活動に努める。

ⅳ）安全意識の高揚

・安全に関するポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布する。
（全国安全週間（7 月）、年末年始無災害運動（12 月～1 月））

ⅴ）無線操作式クレーン免許への対応

・無線操作式クレーン免許への対応については、「無線操作式クレーンの

実作業」と「実技試験内容」が乖離していることをふまえ、関係団体とも連携しながら、「免許制度」の改善に向けた取組みを進める。

vi）記者会の協力を得ての広報活動

・記者会の協力を得て、全構協及び各支部の諸活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進する。

②青年部の活動の支援・指導

・業界の将来を担う各県・支部の青年部との連携を深め、事業活動の活性化を図るために、意見交換会等を通じて指導・助言等を行うとともに、2019年度同様、各地域（県またはブロック）の青年部会に対し直接、助成金を給付する。

2．共済事業

(1) 団体生命保険の加入率向上

・今年度の目標を、構成員加入率36%、保有契約高330億円とする。また、大同生命、住友生命のそれぞれの特長を活かした営業ができるような支援を行い、加入促進を図る。各県の目標保有契約高は、会費負担率で按分したものとする。

(2) 指定塗料の販売促進

・年間販売缶数30万缶を目標とする。

(3) 鋸刃の販売促進

・アマダマシンツールの形鋼専用鋸刃（商品名：プロテクター）の拡販を図る。年間売上高1.5億円を目標とする。

(4) オートリースの利用促進

・協力会社3社の特長をホームページ上で紹介し、さらに、オートリースの仕組みやメリットについての周知を図る。

(5) 「業務災害補償制度」の加入率向上

・全国中小企業団体中央会が実施している「業務災害補償制度」を周知し、構成員各社のニーズに合った「保険商品」の加入促進を図る。

3．技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

①鉄骨技術研究開発助成制度の円滑な運用

・会員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマに要する研究開発費を助成する制度を推進する。

・2020年度の助成対象として、選考委員会及び理事会で承認された以下の案件について助成する。（研究期間　2020年4月1日～2021年3月31日）

テーマ	実施者
溶接部の自主検査におけるフェーズドアレー超音波探傷法による溶接部の検査の活用法（建築鉄骨のＴ継手とコラム角部の溶接接合部の比較検証を行う）	東京鉄構工業協同組合

・2019 年度助成案件の成果を会報及びホームページ等に公開する。

テーマ	実施者
溶融亜鉛めっき高力ボルトの過大孔（一面接合試験体）	協同組合広島県鉄構工業会
溶接部の自主検査におけるフェーズドアレー超音波探傷法による溶接部の検査の活用法（建築鉄骨の平板の溶接接合部の比較検証を行う）	東京鉄構工業協同組合
鉄骨建方が長期に延期された場合の錆止め塗装の施工方法について	株式会社ムラヤマ

②関連団体との共同研究及び委員派遣

・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等に資する調査研究について、鉄骨製作支援協議会に設置された４ＷＧに適任者を派遣する。

・「鉄骨技術者に対する検討ＷＧ」

・「建築鉄骨技能士（仮称）の検討ＷＧ」

・「ミルシートの表記改善ＷＧ」

・「高力ボルトのサイズ集約ＷＧ」

・公共建築物の鋼構造化に向けた、施主（行政機関等）、設計事務所等へのＰＲ活動を進め、必要に応じて、鋼構造の優位性を技術面から客観的に説明するための検討を日本鉄鋼連盟と共同で行う。

・関連団体からの要請に応じて、技術的事項を取り扱う各種委員会に「全構協鉄骨技術アドバイザー」を派遣する。

(2) 技術普及関連

①「工程管理表」の活用支援

・CAD 担当者の負担軽減策として、工作図が承諾されるまでの進捗状況を一覧表でわかるようにした「工程管理表」（全構協推奨様式）について、構成員の活用を促すための支援を行う。

②NDI-UT（レベル１）資格を取得するための講習会開催

・日本非破壊検査協会が認証する NDI-UT（レベル１）資格を取得するための講習会を実施する。

・受験申請に必要なカリキュラム（履修条件）を満たす「基礎講座」（40 時間）

・実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」

③技能者育成・就労支援活動への参画

・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」及び「就職氷河期世代就労支援事業」を活用して、日本溶接協会及び日本溶接技術セ

ンターと連携して、溶接技能資格の取得支援及び就職氷河期世代（35～55 才）の非正規社員を対象にした資格取得と正規雇用化を支援する。

④各種資格の取得促進

・建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者の資格取得を促進するため、構成員に対して、実技講習会費用の一部を補助する。

・鉄骨製作工場に必要な技術関係及び安全・衛生関係の資格類を整理し、実施団体に協力を求めて、構成員の資格取得を促進する。

⑤技術関連ホームページの充実

・構成員大臣認定取得工場の掲載を適宜更新してＰＲする。

・会員専用ホームページを活用して、各種技術情報を提供する。

(3) 技術支援指導関連

①技術・品質サポート制度の推進

・鉄骨製作工場の認定取得の推進、及び認定工場の技術・品質の向上を目的として、県組合が行うサポート活動を支援する。
〔実施予定工場数　全国　350 工場〕

・「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」のフォローアップを行う。
（工作基準・検査基準・製作作成基準・外注管理基準の各マニュアル）

・「鉄骨製作工場性能評価　工場審査の手引き」に基づき、県組合事務局をバックアップする。

(4) 品質管理体制の指導強化

・鉄骨製作工場の品質管理体制に対する信頼性の維持・向上を目的として、大臣認定取得後 3 年目の全構成員に対して、工場認定条件の保持状態を確認する。

・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを開示する仕組みを検討する。

(5) 鉄骨製作関連技術資格・技能等に係る中期課題の検討

・鉄骨製作関連主要３資格（「鉄骨製作管理技術者」「建築鉄骨製品検査技術者」「建築鉄骨超音波検査技術者」）の社会的認知度を向上させ、資格の価値を高めるための施策について検討する。

・建築鉄骨の製作に係る技能を習得している者に対する称号は「技能検定制度」を含めてどこにもないことを踏まえ、同称号の必要性や活用場面、技能の具体的内容や技能習得の認定方法などについて、技能者のモラルアップ、入職促進、円滑な技能継承の実現等の観点から多角的に検討する。

４．建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を、鉄骨建設業協会と共同で開催する。

(1) 新規 （実技試験のための実技講習会）

※（ ）内数字は、2019年度実績。（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年2月～5月	
実 施 地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	800（861）名	270（285）名

(2) 更新 （実技試験のための更新講習会）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020年8月～12月	2020年9月～11月
実 施 地	7会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	680（667）名	290（354）名

5．鉄骨技術者教育センターの事業支援

（一社）鉄骨技術者教育センターが実施する事業を支援するため、同センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等に協力する。

5-1. 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

(1) 試験

・新規の資格取得希望者を対象に、学科試験を実施する。

※（ ）内数字は、2019年度実績。（以下同様）

	1級	2級
試 験 日	2020年10月24日（土）	
実 施 地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
予定者数	1,160（1,228）名	690（712）名

(2) 更新講習

・2021年3月31日で資格取得後5年（更新1回目）及び10年（更新2回目）を経過する者を対象に、更新講習会（1日講習）を実施する。

	1級	2級
実施期間	2020年11月～12月	
実 施 地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	更新1回目；893（517)名 更新2回目；485（617)名	更新1回目；602（305)名 更新2回目；296（391)名
予定者数	更新1回目；703（425)名 更新2回目；409（513)名	更新1回目；284（133)名 更新2回目；174（223)名

・資格取得後、1回目の更新講習は、講義及び修了考査

・資格取得後、2回目の更新講習は、講義及び論文

(3) 更新書類審査

・2021年3月31日で資格取得後15年（更新3回目）以上を経過する者を対象に、更新書類審査を実施する。

	1級	2級
実施期間	2020年11月～12月	
対象者数	321（585）名	153（369）名
予定者数	246（268）名	97（112）名

・更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習（午前中の講義のみ）を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。

(4) 認定登録

・試験及び更新書類審査の合格者、並びに更新講習修了者で認定登録を受けた者に対して、2021年4月1日付の登録証を発行する。

	1級	2級
新 規	756（742）名	483（502）名
更 新	1,107（934）名	456（353）名
更新書類審査	246（268）名	97（112）名
合 計	2,109（1,944）名	1,036（967）名

5-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

・新規の資格取得希望者を対象に、学科試験及び実技試験を実施する。

①学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試 験 日	2020年12月5日（土）	
実 施 地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	6会場（仙台、東京、金沢名古屋、大阪、福岡）
予定者数	700（735）名	330（323）名

②実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年2月～5月	
実 施 地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	830（903）名	300（308）名

(2) 継続

・2021年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象に、継続講習会（2時間講習）を実施する。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年2月	
実 施 地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	1,178（1,097）名	563（450）名
予定者数	940（943）名	450（412）名

(3) 更新

・2021年3月31日で資格取得後10年を経過する者を対象に、資格更新のための更新試験を実施する。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020年8月～12月	2019年9月～11月
実 施 地	7会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
対象者数	941（1,082）名	393（559）名
予定者数	750（692）名	310（393）名

(4) 認定登録

・更新試験の合格者、並びに継続講習修了者で認定登録を受けた者に対しては、2021年4月1日付けの登録証を発行する。なお、新規の登録証は、新型コロナウィルス感染拡大の影響で、実技試験を2020年度内に実施することができないため、2021年度前期中の発行とする。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	540 (586)名	200 (205)名
継続	940 (949)名	450 (412)名
更新	710 (681)名	300 (381)名
合計	2,190 (2,216)名	950 (998)名

5-3. 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

・(一社) 鉄骨技術者教育センター会員による事務局連絡会への参画
・技術者のスキルアップに資する教育活動
・技術者の確保とＰＲ活動

6. 鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等に資する調査研究の実施
・女性活躍ＰＲ動画の配信とフォローアップ（鉄建協、日本溶接協会と連携）
・建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及
・鋼材の識別表示統一化と普及活動

以上

＜当初案からの変更箇所＞

Ｐ１「基本方針」

・「さらに、新型コロナウィルス感染拡大が業界及び会員・構成員に与える影響を注視し、その状況に応じて適切に対応する。」を追記。

Ｐ８　４．建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

(1) 新規　（実技試験のための実技講習会）

実施期間：　新型コロナウィルス感染防止対策で「2021 年 2 月～5 月」に延期。

Ｐ１０　５-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

①学科試験

試験日：　新型コロナウィルス感染防止対策で2020 年 12 月 5 日（土）に延期。

②実技試験

実施期間：　新型コロナウィルス感染防止対策で2021 年 2 月～5 月に延期。

Ｐ１１　５-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(4) 認定登録

上記、学科試験及び実技試験の延期にともなう措置変更。

⑤第２号議案： 2019 年度 事業報告及び決算承認の件 ＜別紙2-①＞

＜別紙２-①＞

２０１９年度　事業報告

（自　２０１９年 ４月　１日
至　２０２０年 ３月 ３１日）

理 事 会 用

２０２０年　５月 ２０日

一般社団法人　全国鐵構工業協会

Ⅰ.事業の状況

1．全体概況

（1）事業環境

2019年度の鉄骨需要は、東京五輪･パラリンピック関連施設の工事完了、資材調達難等による工事遅延、米中貿易摩擦等国際情勢の不安定による設備投資の鈍化等の影響で、減速感が鮮明になり、暦年の推計鉄骨需要は約 472万トン（対前年比8.8%減）と、6年連続した500万トン前後の水準からやや減少した。

更に、年度末には新型コロナウイルス感染拡大問題が発生し、東京五輪･パラリンピックの延期も決定され、予定されている各種建設プロジェクトの延期・見直し等も検討されはじめるなど、当業界を取巻く環境だけでなく日本経済全体の不透明感が増大する中で年度を終えた。

（2）事業の実施状況

以上のように楽観を許さない緊張感ある環境の中にあったが、当協会は精力的に事業を進め、2018 年に設立した「鉄骨技術者教育センター」と連携して、鉄骨製作関連主要3資格の管理体制の確立、品質確保の基礎となる「品質管理体制の保持状態」の確認等、重点課題である「品質管理」関連の事業に取組んだ。

また、「見積条件書式」、「工程管理表」、「新人教育マニュアル」等 各種マニュアルの作成・配布を行うなど、構成員の業務改善、人材の育成に資する事業を重点的に推進した。

さらに、2020 年度から本格適用となる「働き方改革関連法」に対応し、協会統一目標を設定するほか、事業者として取組むべき課題について会員･構成員に対して周知を図った。

2．個別事業の実施状況

（1）会員共益事業

1）経営改善関連事業

①業界状況の把握と発信

・業界の課題解決に向けて、現状･実態の把握を行うと共に、必要に応じて適宜行政機関への陳情･要請を実施した。

・「働き方改革」に対応し、関係法令遵守のために構成員企業が行うべき労働環境整備等の必要事項及びその内容を整理し周知するとともに、協会の統一目標を設定し、ゼネコン等関係先との協議をしたうえで、対応すべき事項の周知を図った。

②元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討、推進

・適正価格での受注を促進するため、支部報告書式の統一等、情報の共有化を推進した。

・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況・契約取引関係について、

調査・把握を実施した。

・元請ゼネコンとの契約の片務性解消に向け、「業界統一の見積条件書式」を作成し、各県組合事務局経由で構成員に配布した。また、本書式活用促進のための普及活動を計画したが、新型コロナウィルス感染拡大予防のため、実施は次年度に持ち越しとなった。

・輸送問題等の共通課題について、他団体と連携して解決に向けた取組みを行った。

③現下の需要増への的確な対応

・2017年度に新設した「高規格材鉄骨製作支援制度」に関し、550N鋼を使用する高層大型物件の需要が東京オリンピック後も旺盛であると予想されること等をふまえ、本制度運用5年経過後も制度を継続することを決定し、本年度も運用を推進した。

・深刻な問題になっていた、コラム材、高力ボルト材等の資材調達難に対応し、賛助会員を含む資材供給者との連携を強化し、また適宜行政機関等と協力し、円滑な資材調達に資する取組みを進めた。

④将来に向けた需要開拓の推進

・(一社) 日本鉄鋼連盟等、関係先と連携して「S造化」促進に向けた取組みを推進した。

⑤共同積算関連事業の推進

・共同積算情報システムについて、より効果的な利用を推進した。

⑥政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援

・「金融支援」「人材育成」等の公的支援制度について、内容の周知と制度の利用促進を図った。

2) 教育関連事業

①自習用教材の企画作成及び「研修会」の企画検討

・時間と場所を選ばず、何度でも繰り返し自習可能な教材の作成を検討し、「決算書の読み方」をテーマとするＤＶＤ等で配布できる映像教材の作成に着手した。基礎となる講義の映像を収録し、これに解説用映像を挿入するなど、次年度の完成に向けて加工作業を進めた。

・平成29年度まで実施した「経営力向上研修会」に代わる研修会に関し、将来の業界を担う後継経営者の育成に資する、より実践的な研修会について検討をすすめ実施案を取りまとめた。

②新人教育マニュアルの作成

・鉄骨製作工場の新規入職社員に対する基礎教育を円滑に行うことができるよう、企業が行う指導や育成内容のポイントをまとめた「新人教育用マニュアル」を作成し、希望する構成員に対して各県組合経由で配布した。

③将来の業界リーダーの育成

・青年部会の活動を支援するため、7月3日に青年部会幹部と全構協三役との懇談会を、9月20日に各県青年部会代表者と全構協理事との意見交換会を開催し、青年部会活動の活性化のための助言等を行うとともに、全構協

の事業のあり方、青年部と全構協が連携して事業活動を行うための方策等について意見交換を行った。

3) その他の会員共益事業

①広報活動の推進

・ホームページの掲載内容の一層の充実に努め、当協会の事業に対する関係者の理解が深まるよう、会員・構成員に対して時宜を得た情報発信を行った。

・会報第 172 号～174 号を発行し、当協会の活動について、タイムリーかつ、分かりやすい情報の提供を行った。

・鋼構造ジャーナルを、行政機関等広報効果が期待できる関係先に送付し、業界状況の周知と理解化活動に努めた。

・記者会の協力を得て、全構協及び各支部の諸活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進した。

②安全意識の高揚

・安全ポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布し、安全意識の浸透を図った。

（全国安全週間（7 月）、年末年始無災害運動（12 月～1 月））

③倫理意識、コンプライアンス意識の徹底

・2019 年 3 月に構成員向けに配布した『全構協　基本理念・行動指針』の遵守に向け啓発活動を実施した。

④賛助会員との交流促進

・賛助会員との連携・関係強化を図るため、前年度に引き続き 9 月に「賛助会員との懇談会」を開催した

⑤無線操作式クレーン免許への対応

・「無線操作式クレーンの実作業」と「実技試験内容」が乖離している実態をふまえ、問題点と改善策等を整理したうえで関係団体に働きかけを行った。

⑥青年部の活動の支援

・青年部各地域の事業活動を支援するため、申請があった全国 38 都道府県の青年部に対して「助成金」の給付を行った。

（2）共済事業

1) 生命共済加入率の向上

・保有契約高目標 370 億円に対して、2020 年 4 月責任開始時点の保有契約高は約 335 億円（目標達成率 90%、前年同月比 99%）、保険事業収入（制度運営費、配当金）は 16,338 千円（予算比 104%、前年比 103%）であった。

・2018 年度分の配当金実績（加入事業所向け、正会員向け、全構協向け合計）は、93,471 千円（前年比 120%）で、2019 年 10 月末までに還付を完了した。

2) 指定塗料の販売促進

・販売目標缶数 30 万缶に対して、納入実績は 281,865 缶（目標達成率 94%、前年比 94%）であった。

3) 鋸刃の販売促進

・目標売上高 150,000 千円に対して、売上実績は 136,085 千円（6,353 本、目標達成率 91%、前年比 90%）、販売協力費収入は 1,570 千円（予算比 112%、前年比 99%）であった。

4) オートリースの利用促進

・2019 年度の目標台数 10 台に対して、利用実績は新規 12 台となり、制度スタートからの累計台数は、192 台となった。

5) 損害保険（業務災害補償制度）の加入促進

・構成員に対して既存の保険加入状況についてアンケート調査を実施し、本制度に対するニーズが相当数あることを確認したうえで、本制度のメリット等　特徴を周知し、生命共済との競合を避ける配慮をしながら募集を開始した。

（3）技術開発・普及事業

1) 技術研究関連事業

①鉄骨技術研究開発助成制度の運用

・会員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に制定した本制度の趣旨にそって、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマを選定し、研究開発費を助成した。

・2018 年度助成テーマ（１件）の研究成果を全構協ホームページ及び鉄構技術 7 月号（㈱鋼構造出版発行）にて公表した。

テーマ	実施者
溶融亜鉛めっき高力ボルトの過大孔（二面接合部試験体）	協同組合広島県鉄構工業会

・2020 年度助成テーマの選考を行い、１件が採択された。研究期間は 2020 年 4 月より 1 年間。

テーマ	実施者
溶接部の自主検査における超音波探傷法による溶接部の検査の活用法ついて（建築鉄骨のＴ継手とコラム角部の溶接接合部の比較検証）	東京鉄構工業協同組合

②「工程管理表」の作成・配布

・ＣＡＤ担当者の負担軽減策として、工作図が承諾されるまでの進捗状況を一覧表でわかりやすくした「工程管理表」（全構協推奨様式）を作成し、2020 年 3 月、ＣＤ版に収録して各県組合に配布した。

③関連団体との共同研究及び委員派遣

・関連団体が主催する各種委員会に、各県組合理事及び全構協鉄骨技術アドバイザーなどから適任者を派遣した。

・日本建築学会　　「ＪＡＳＳ６鉄骨工事運営委員会」他
・日本溶接協会　　「要員認証管理委員会」他
・日本非破壊検査協会「諮問委員会」他
・日本鋼構造協会　「建築鉄骨品質管理機構各委員会」
「冷間成形角形鋼管の溶接・加工品質の向上と施工合理化委員会」
・鉄骨技術者教育センター　「会員事務局連絡会」
・鉄骨製作支援協議会「鉄骨技術者に対する検討ＷＧ」「建築鉄骨技能士（仮称）の検討ＷＧ」「ミルシートの表記改善ＷＧ」「高力ボルトのサイズ集約ＷＧ」

2）技術普及関連事業

①NDI-UT（レベル１）資格取得支援講習会の開催

・日本非破壊検査協会が認証するNDI-UT（レベル１）資格取得を支援するための講習会を実施した。
・受験申請に必要なカリキュラム(履修条件)を満たす「基礎講座」(40時間)
・実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」

講習内容	実施期間	開催地 (会場；ポリテクセンター)	受講者数
基礎講座 (5日間)	2019年 7月	宮城	2
	2019年10月 ～2020年1月	宮城、群馬、千葉、石川、静岡、愛知、三重、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄	227
実技試験対策講習会（2日間）	2019年 5月	宮城、新潟	15
	2019年12月	宮城	6

②技能者育成支援活動への参画

・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」を活用し、日本溶接協会及び日本溶接技術センターと連携して、主に非正規雇用者を対象とした溶接技能資格（SA-2F）の取得支援を行った。

訓練施設	訓練期間	受講者数	資格取得者数
日本溶接技術センター	2019年4月～10月	6	6
	2019年9月～2020年3月	6	6
宮崎県工業技術センター	2019年9月～2020年3月	6	6

③技術関連ホームページの充実

・構成員大臣認定取得工場の掲載情報を更新した。

3）支援指導関連事業

①技術・品質サポート制度の推進

・鉄骨製作工場の大臣認定取得と技術・品質の向上を目的として、当協会の企画に基づき県組合が実施し、287工場の支援を行った。このうち未認定工場が40工場で、内37工場が性能評価を申請し、審査延期分1工場を除

く 35 工場が申請グレード適合（1 工場が不適合）となった。

・「鉄骨製作工場性能評価　工場審査の手引き」に基づき、適宜、県組合のサポート事務をフォローアップした。

・「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」（工作基準・検査基準・製作要領書作成基準・外注管理基準の各マニュアル）を適宜フォローアップした。

②高規格材鉄骨製作支援制度の運用

・高規格鋼材<550N 級・385 コラム材>適用鉄骨の需要増に対応するため新設した同制度の活用促進のため設計事務所・ゼネコン等にＰＲした。

・今年度 5 工場が高規格材適格工場となり、制度開始からの累計が 8 工場となった。

・本制度は、当初 2022 年度までの時限措置であったが、設計事務所・ゼネコン等からの要望に応え時限を解除し、22 年度以後も継続して運用して行くこととした。これにともない、高規格材適格工場は５年ごとに更新審査を受けるなどの規程の改正を行った。

4）品質管理体制の推進

・鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定工場を保有する全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制が維持されていることの確認を行った。なお、2020 年度からは、大臣認定取得後 3 年目の構成員に対してのみ行う。

・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを開示する仕組みの検討を開始した。

（４）建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催した。

1）新規　（実技試験のための実技講習会；受講は任意）

※（ ）内数字は、2019 年度計画（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2019 年 8 月～12 月	2019 年 9 月～11 月
実 施 地	8 会場（札幌、盛岡、金沢、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）	6 会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、福岡）
受講者数	861（800）名	285（250）名

2) **更新**　（実技試験のための更新講習会；受講は任意）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2019年8月～12月	2019年8月～11月
実 施 地	8会場（札幌、盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	6会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）
受講者数	667（780）名	354（430）名

（5）鉄骨技術者教育センターの事業支援

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得に必要な試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等を支援した。

1) 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

①試験

・資格取得希望者を対象とした学科試験

※（）内数字は、2019年度計画（以下同様）

	1級	2級
試 験 日	2019年10月26日（土）　（追試；12月5日（木））	
実 施 地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
受験者数	1,228（1,120）名	712（660）名
合格者数	742	510
合格率	60.4%	71.6%

・台風19号及び試験前日の豪雨による欠席者のために追試を行った。

②更新講習

・2020年3月31日で資格取得後5年（更新1回目）及び10年（更新2回目）経過する者を対象とした更新講習会（1日講習）

	1級	2級
実施期間	2019年6月～8月	
実 施 地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	更新1回目；517名 更新2回目；617名	更新1回目；305名 更新2回目；391名
受講者数	更新1回目；425（410）名 更新2回目；513（520）名	更新1回目；133（145）名 更新2回目；223（235）名
修了者数	更新1回目；421名 更新2回目；513名	更新1回目；131名 更新2回目；222名

・資格取得後、1回目の更新講習は、講義及び修了考査
・資格取得後、2回目の更新講習は、講義及び論文

③更新書類審査

・2020年3月31日で資格取得後15年（更新3回目）以上を経過する者を対象とした更新書類審査

	1級	2級
実施期間	2019年6月～8月	
対象者数	585名	369名
合格者数	268（240）名	112（120）名

・更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習（午前中の講義のみ）を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。

④認定登録

・試験及び更新書類審査の合格者並びに更新講習修了者に対する認定登録及び登録証の発行

	1級	2級
新 規	742名	502名
更 新	934名	353名
更新書類審査	268名	112名
合 計	1,944名	967名

・2020年4月1日時点の認定登録者総数

	1級	2級
登録者数	18,238名	15,819名
有効者数	12,294名	6,057名

2）建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

①新規

・資格取得希望者を対象とした学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試 験 日	2019年7月6日（土）	
実 施 地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	6会場（仙台、東京、金沢名古屋、大阪、福岡）
受験者数	735（780）名	325（300）名
合格者数	642	225
合格率	87.3%	69.2%

・学科試験合格者を対象とした実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2019年8月～12月	2019年9月～11月
実 施 地	8会場（札幌、盛岡、金沢、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）	6会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、福岡）
受験者数	903（840）名	308（260）名
合格者数	586	205
合格率	64.9%	66.6%

②継続

・2020年3月31日で資格取得又は更新後、5年経過する者を対象とした継続講習会（2時間講習）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020年1～2月	
実 施 地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	1,097名	450名
受講者数	943（930）名	412（380）名

・東京会場（2月22日開催）では新型コロナウィルス感染症対策として、レポート提出による受講代替え措置を講じ、製品82名、超音波37名が受講修了扱いとなった。

③更新

・2020年3月31日で資格取得又は更新後、10年経過する者を対象とした更新試験（実技試験）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2019年8月～12月	2019年8月～11月
実 施 地	8会場（札幌、盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	6会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）
対象者数	1,082名	559名
受験者数	692（830）名	393（450）名
合格者数	672	372
合格率	97.1%	94.7%

④認定登録

・実技試験及び更新試験の合格者並びに継続講習修了者に対する認定登録及び登録証の発行

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	586 名	205 名
継続	949 名	412 名
更新	681 名	381 名
合計	2,216 名	998 名

・2020 年 4 月 1 日時点の認定登録者総数

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
登録者数	18,845 名	6,787 名
有効者数	9,836 名	3,902 名

3）鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

・（一社）鉄骨技術者教育センターの会員事務局連絡会への参画

・技術者のスキルアップに資する教育活動

・技術者の確保とＰＲ活動

（６）鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等を図るために設置された検討ＷＧへの参画

（「鉄骨製作関連技術資格に関する検討ＷＧ」「建築鉄骨技能士（仮称）に関する検討ＷＧ」「ミルシート表記改善検討ＷＧ」「高力ボルトのサイズ集約検討ＷＧ」）

・女性活躍ＰＲ動画「鉄骨 Female」の制作に参加（鉄建協、日本溶接協会と共同制作）

・建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及

・鋼材の識別表示統一化と普及活動

Ⅱ. 会員等の状況

1. 正会員の状況

別紙「正会員名簿」の通り。（事業年度内の異動はなし）

2. 構成員の異動状況

2019. 03. 31. 登録社数	期中異動							2020. 03. 31. 登録社数
	新規登録社数	取消社数（取消事由別）						
		倒産	転廃業	縮小・閉鎖	休業	その他	計	
2,208	**25**	0	10	10	0	14	**34**	**2,199**

3. 賛助会員の状況

別紙「賛助会員名簿」の通り。（事業年度内の異動はなし）

Ⅲ. 組織の状況

1. 組織・業務実施体制の改編

(1) ワーキンググループ（WG）の設置

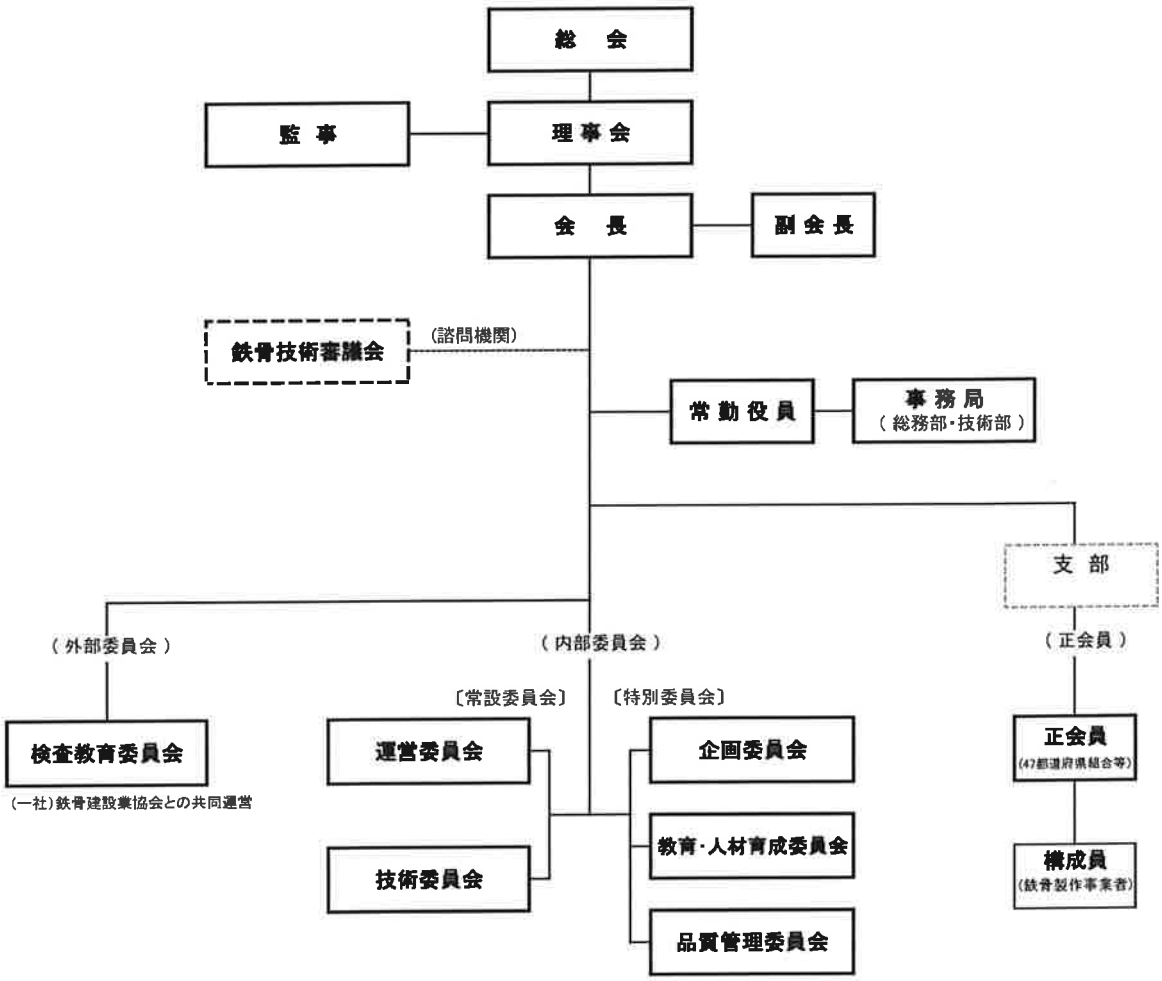
①特定技能外国人受入検討WG

2018 年 12 月に改正された出入国管理法により新たな在留資格「特定技能」が新設されたことにともない、当業界においてもこの在留資格を活用して外国人を受入れることが可能となるよう検討を行うためWGを設置した。

2. 協会組織図

(一社) 全国鐵構工業協会の組織

2020年3月31日現在



Ⅳ. 役員および職員の状況

1. 役員の状況（2020 年 3 月末日時点の役員）

役員名簿

2020年 3月末日時点

役職名	氏名	所属団体 役職名	備考
会長（代表理事）	米森昭夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事	
副会長	村山功	山形県鉄構工業組合 理事長	
〃	永井毅	協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	
〃	高橋伸和	前･協同組合島根県鐵構工業会 理事長	
専務理事（業務執行理事）	辰巳功	一般社団法人全国鐵構工業協会	
常務理事（業務執行理事）	大橋利勝	一般社団法人全国鐵構工業協会	事務局長
理事	中村泰男	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	北海道支部長
〃	渡辺勝	福島県鉄構工業組合 理事長	東北支部長
〃	大竹良明	群馬県鐵構業協同組合 理事長	関東支部長
〃	西村仁	富山県鉄構工業協同組合 理事長	北陸支部長
〃	大島嗣雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長	中部支部長
〃	伊藤佳治	京都府鉄構工業協同組合 理事長	近畿支部長
〃	山本泰徳	協同組合広島県鉄構工業会 理事長	中国支部長
〃	井原常裕	徳島県鉄骨構造協同組合 理事長	四国支部長
〃	神崎隆一	協同組合大分県鉄構工業会 理事長	九州支部長
〃	齊藤眞	一般社団法人全国鐵構工業協会	(一社)鉄骨技術者教育センターに関する事項管掌
監事	村上眞樹	村上公認会計士事務所 所長	
〃	野田博文	前･工業組合福岡県鉄構工業会 理事長	

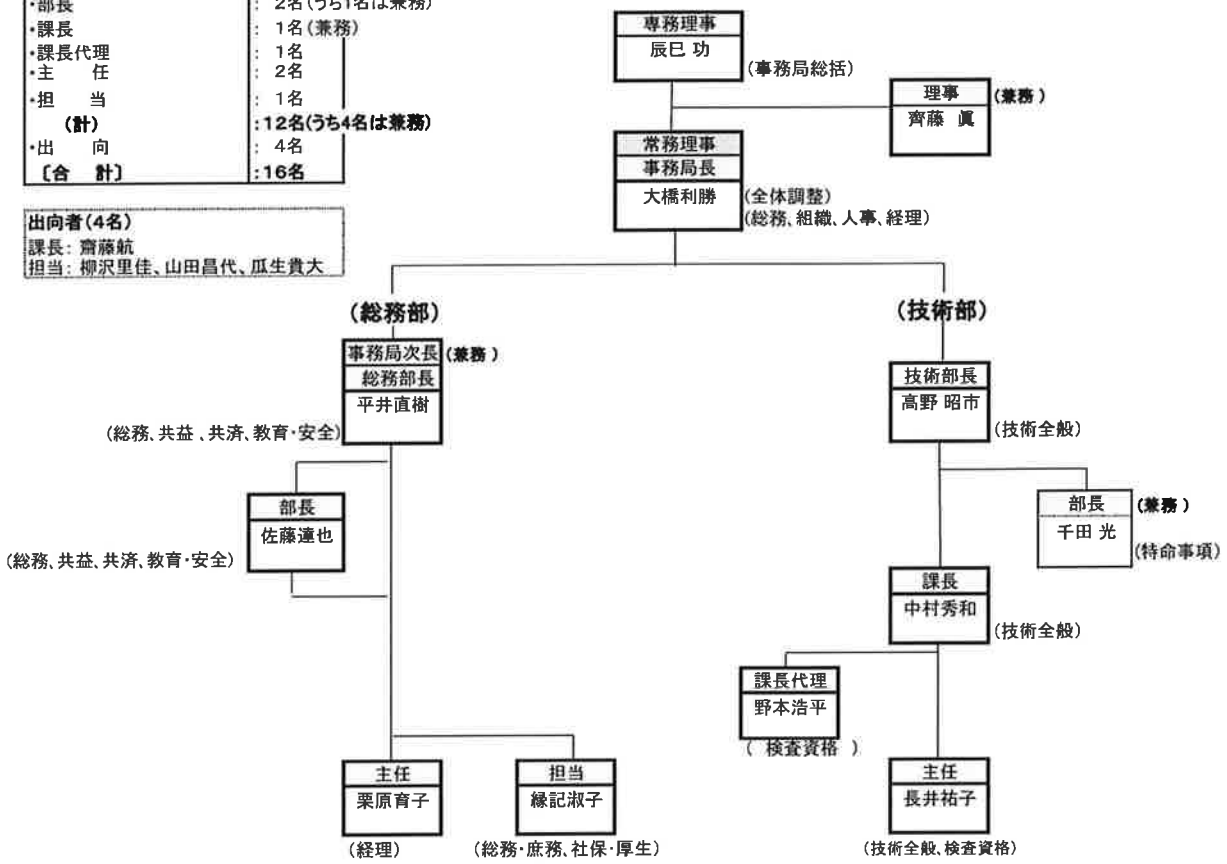
2. 職員の状況（2020 年 3 月末日時点の役員）

全構協体制

・専務理事	： 1名
・常務理事・事務局長	： 1名
・理事	： 1名（兼務）
・事務局次長・総務部長	： 1名（兼務）
・技術部長	： 1名
・部長	： 2名（うち1名は兼務）
・課長	： 1名（兼務）
・課長代理	： 1名
・主　　任	： 2名
・担　　当	： 1名
（計）	：12名(うち4名は兼務)
・出　　向	： 4名
〔合　計〕	：16名

出向者（4名）
課長：齋藤航
担当：柳沢里佳、山田昌代、瓜生貴大

全構協事務局の組織人事図
（2020年3月末日現在）



V．会議開催状況

1．総会

開催日及び議題	会議の結果
2019年 6月 7日〈金〉 1．2018年度事業報告および決算承認の件 2．2019年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件 3．2019(平成31)年度正会員会費額承認の件 4．役員選任の件	全ての議案について原案どおり可決承認された

2．理事会

開催日及び議題	会議の結果
第1回（2019年 5月21日〈火〉） 1．2018年度 事業報告及び決算承認の件 2．2019年度 正会員会費額承認の件 3．第52回通常総会招集及び議案確認の件 ※報告事項 4件	全ての議案について原案通り可決承認された
第2回（2019年 6月 7日〈金〉） 1．第52回通常総会 議案書確認の件 ※報告事項 2件	議案については原案通り可決承認された
第3回（2019年 6月 7日〈金〉） 1．専務理事及び常務理事の選定等について	議案については原案通り可決承認された
第4回（2019年 7月11日〈火〉） 1．建築鉄骨検査技術者任意講習会の受講料改定[案]及び構成員の負担軽減策[案]について ※報告事項 5件	議案については原案通り可決承認された
第5回（2019年 9月19日〈木〉） 審議事項なし ※報告事項 7件	
第6回（2019年11月21日〈木〉） 1．賛助会員の新規入会承認の件 2．高規格材鉄骨製作支援制度継続の件 3．働き方改革実施に向けた当協会の統一目標設定の件 ※報告事項 6件	全ての議案について原案通り可決承認された
第7回（2020年 1月17日〈金〉） 1．賛助会員の新規入会承認の件 2．2020国際ウエルディングショーへの出展の件 ※報告事項 4件	全ての議案について原案通り可決承認された
第8回（2020年 2月13日〈木〉） 1．2020年度 鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件 ※報告事項 6件	全ての議案について原案通り可決承認された

開催日及び議題	会議の結果
みなし決議（2020年 3月 23日〈月〉） 1. 2020年度 事業計画(案)承認の件 2. 2020年度 予算(案)承認の件 3. 第 2 号議案の承認の決議がなされない場合の措置承認の件 ○報告事項　2件	全ての議案について原案通り決議されたものとみなされた

VI. 委員会等開催状況

1. 運営委員会

開催日及び議題
第1回（2019年6月20日〈木〉） 1. 2019年度　事業計画一覧について 2.「支部状況報告書」書式の見直し・統一について 3.「働き方改革」今後の進め方について 4.「後継経営者・幹部研修会」内容検討について 5. 損害保険の進捗状況について ※その他　報告事項等
第2回（2019年8月27日〈火〉） 1.「働き方改革」今後の展開について 2.「後継経営者・幹部研修会」内容検討について 3. 損害保険　今後の検討の進め方について 4. 企業業績調査の内容について 5. 支部共済推進会議開催について ※その他　報告事項等
第3回（2019年11月6日〈水〉） 1.「後継経営者・幹部研修」について 2.損害保険について 3.支部共済推進会議 4.業績調査アンケートについて ※その他　報告事項等
第4回（2019年12月3日〈火〉） 1. 後継経営者・幹部研修」について 2. 損害保険について ※その他　報告事項等
第5回（2020年1月28日〈火〉） 1. 「決算書」講習（教材）実地確認会 2. 「決算書」講習（教材：1次版）今後の内容確認方法について 3. 3月13日の最終運営委員会の開催（福岡）について ※その他　報告事項等

2. 技術委員会

開催日及び議題
第１回（2019 年 10 月 17 日〈木〉） 1. 見積条件書の作成について 2. ＣＡＤ担当者の業務負担軽減策について ※その他　報告事項等
第２回（2019 年 12 月 2 日〈月〉） 1. 見積条件書の作成について 2. 工程管理表の作成について 3. 成果物の周知について ※その他　報告事項等
第３回（2020 年 2 月 21 日〈金〉） 1. 見積条件書の作成について 2. 工程管理表の作成について 3. 成果物の周知についてについて ※その他　報告事項等
各ワーキンググループ（ＷＧ）の開催回数 ①見積ＷＧ　３回 ②図面ＷＧ　２回

3. 企画委員会

開催日
第１回（2019 年 05 月 22 日〈水〉）
第２回（2019 年 07 月 12 日〈金〉）
第３回（2019 年 09 月 20 日〈金〉）
第４回（2019 年 11 月 22 日〈金〉）
第５回（2019 年 12 月 12 日〈木〉）
第６回（2020 年 02 月 12 日〈水〉）

4. 教育・人材育成委員会

開催日
第１回（2019 年 5 月 22 日〈水〉）
第２回（2019 年 7 月 12 日〈金〉）
第３回（2019 年 9 月 20 日〈金〉）
第４回（2019 年 11 月 13 日〈水〉）
第５回（2020 年 1 月 18 日〈土〉）
第６回（2020 年 2 月 14 日〈金〉）

5. 品質管理委員会

開催日
第 1 回（2019 年 5 月 22 日<水>）
第 2 回（2019 年 7 月 12 日<金>）
第 3 回（2019 年 9 月 20 日<金>）
第 4 回（2019 年 11 月 13 日<水>）
第 5 回（2020 年 1 月 18 日<土>）
第 6 回（2020 年 2 月 14 日<金>）

6. 鉄骨技術研究開発助成案件選考委員会

開催日
第 1 回（2020 年 2 月 4 日<火>）

7. 高規格鉄骨製作支援委員会

開催日
〔本委員会〕
第 1 回（2019 年 10 月 28 日<月>）
〔審査会〕
第 1 回（2019 年 5 月 27 日<月>）
第 2 回（2019 年 7 月 31 日<水>）

8. 無線操作式クレーン免許対応ＷＧ

開催日
第 1 回（2019 年 05 月 14 日<火>）
第 2 回（2019 年 08 月 07 日<水>）
第 3 回（2019 年 12 月 13 日<金>）
第 4 回（2020 年 02 月 12 日<水>）

9. 特定技能外国人受入検討ＷＧ

開催日
第 1 回（2019 年 04 月 18 日<木>）
第 2 回（2019 年 07 月 10 日<水>）

10. 鉄骨技術審議会

開催日及び議題
開催日： 2019年8月29日〈木〉 議　題： 1.新役員の紹介 2.2019年度 技術関連事業の活動報告 3.特別委員会（企画、教育・人材育成、品質管理）の活動報告 4.（一社）鉄骨技術者教育センターの設立報告

11. 建築鉄骨検査技術者教育委員会

委員会名及び開催回数		
建築鉄骨製品検査技術者	教育委員会	２回
建築鉄骨超音波検査技術者	教育委員会	２回

以上

別　紙 1

一般社団法人全国鐵構工業協会　正会員名簿

2020年4月1日現在

地区		団体名	代表者氏名
北海道	北海道	(一社)北海道機械工業会鉄骨部会	中村　泰男
東北	青森	青森県鉄工連協同組合	三浦　隆宏
	岩手	岩手県鉄構工業協同組合	佐々木　史昭
	宮城	宮城県鐵構工業協同組合	猪股　勝幸
	秋田	秋田県鐵構工業協同組合	藤澤　正義
	山形	山形県鉄構工業組合	村山　功
	福島	福島県鉄構工業組合	渡辺　勝
関東	茨城	茨城県鐵構工業協同組合	安達　次雄
	栃木	(一社)栃木県鉄構工業会	五月女　久和
	群馬	群馬県鐵構業協同組合	大竹　良明
	埼玉	埼玉県鉄構業協同組合	華岡　勝平
	千葉	協同組合千葉県鐵骨工業会	栗原　宏
	東京	東京鉄構工業協同組合	吉岡　晋吾
	神奈川	神奈川県鉄構業協同組合	岸部　直喜
	新潟	新潟県鉄骨工業組合	秋山　順一
	山梨	(一社)山梨県鉄構溶接協会	清水　一彦
	長野	長野県鐵構事業協同組合	飯島　正博
北陸	富山	富山県鉄構工業協同組合	西村　仁
	石川	石川県鉄骨工業協同組合	寺田　健信
	福井	福井県建設鉄工協同組合	田﨑　説男
中部	岐阜	岐阜県鐵構工業協同組合	多和田　桂太郎
	静岡	静岡県鐵構工業協同組合	渡邉　靖之
	愛知	愛知県鉄構工業協同組合	大島　嗣雄
	三重	三重県鐵構工業協同組合	玉木　信介
近畿	滋賀	滋賀県鐵構工業組合	土沢　健一
	京都	京都府鉄構工業協同組合	伊藤　佳治
	大阪	大阪府鉄構建設業協同組合	佐野　勝也
	兵庫	兵庫県鉄工建設業協同組合	出雲　津芳
	奈良	奈良県鉄構建設業協同組合	内藤　源美
	和歌山	和歌山県鉄構工業協同組合連合会	北村　忠治
中国	鳥取	協同組合鳥取県鉄構工業会	福田　秀章
	島根	協同組合島根県鐵構工業会	藤井　実
	岡山	協同組合岡山県鉄構工業会	妹尾　一人
	広島	協同組合広島県鉄構工業会	山本　泰徳
	山口	山口県鉄構工業組合	益田　和男
四国	徳島	徳島県鉄骨構造協同組合	井原　常裕
	香川	香川県鋼構造協同組合	岡崎　巧
	愛媛	協同組合愛媛県鐵構工業会	登尾　昌弘
	高知	高知県鉄骨構造協同組合	藤原　勝彦
九州	福岡	工業組合福岡県鉄構工業会	鶴田　陽一
	佐賀	協同組合佐賀県鉄構工業会	石丸　早苗
	長崎	協同組合長崎県鉄構工業会	岩永　洋尚
	熊本	協同組合熊本県鉄構工業会	永井　毅
	大分	協同組合大分県鉄構工業会	神崎　隆一
	宮崎	協同組合宮崎県鉄構工業会	阿萬　正紀
	鹿児島	協同組合鹿児島県鉄構工業会	濵崎　巌
	沖縄	協同組合沖縄県鉄構工業会	大城　克哉

別紙２-1

賛助会員名簿

2020年4月1日現在 （50音順）

会社名･団体名	代表者･役職･氏名	所在地･電話番号
株式会社アマダマシナリー	代表取締役社長　田所　雅彦	神奈川県伊勢原市石田200 〒259-1196　0463-96-3351
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	代表取締役　中野　次郎	東京都千代田区大手町1-6-1 （大手町ビル） 〒100-0004　03-6266-8221
岩上鋼材株式会社	代表取締役社長　岩上　茂	東京都江東区亀戸6-43-9 〒136-0071　03-3681-2265
エムエム建材株式会社	代表取締役社長　宮澤　正明	東京都港区東新橋1-5-2 （汐留シティセンター） 〒105-7117　03-6891-1777
王子製鉄株式会社	代表取締役社長　田邉　孝治	東京都中央区日本橋3-2-5 （毎日日本橋ビル8F） 〒103-0021　03-5201-7711
株式会社神戸製鋼所	代表取締役社長　山口　貢	東京都品川区北品川5-9-12 〒141-8688　03-5739-6000
JFE建材株式会社	代表取締役社長　久保　亮二	東京都港区港南1-2-70 （品川シーズンテラス11F） 〒108-0075　03-5715-6700
JFE商事鉄鋼建材株式会社	代表取締役　飯野　聡	東京都千代田区大手町2-7-1 （JFE商事ビル） 〒100-0004　03-5203-6080
JFEスチール株式会社	代表取締役社長　北野　嘉久	東京都千代田区内幸町2-2-3 〒100-0011　03-3597-3111
神鋼ボルト株式会社	代表取締役社長　高木　唯夫	千葉県市川市二俣新町17 〒272-0002　047-328-6521
新東工業株式会社	代表取締役社長　永井　淳	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 （大名古屋ビル24F） 〒450-6424　052-582-9211
株式会社スノウチ	代表取締役　馬場　誠一郎	千葉県浦安市港46 〒279-0024　047-353-8751

別紙２-2

会社名･団体名	代表者･役職･氏名	所在地･電話番号
住友生命保険相互会社	取締役代表執行役社長　橋 本　雅 博	東京都中央区築地7-18-24 〒 104-8430　03-5550-1100
株式会社セイケイ	代表取締役社長　得 田　儀 生	栃木県佐野市栄町3-2 〒 327-0816　0283-22-4425
第一生命保険株式会社	代表取締役社長　稲 垣　精 二	東京都千代田区有楽町1-13-1 〒 100-8411　03-3216-1211
大東精機株式会社	代表取締役社長　杉 本　真 一	兵庫県尼崎市東初島町2-26 〒 660-0832　06-6489-1201
大同生命保険株式会社	代表取締役社長　工　藤　稔	東京都中央区日本橋2-7-1 〒 103-6031　03-3272-6777
ダイニッカ株式会社	代表取締役社長　横 地　將 男	東京都中央区八丁堀1-9-5 〒 104-0032　03-3552-3151
大日本塗料株式会社	代表取締役社長　里　隆　幸	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11 (SRビル長堀) 〒 542-0081　06-6266-3100
一般社団法人鉄骨建設業協会	会長　田　中　進	東京都千代田区岩本町1-3-3 (ﾌﾟﾛｽﾊﾟｰﾋﾞﾙ2F) 〒 101-0032　03-5829-6124
株式会社トーネジ	代表取締役　岡　部　純	茨城県つくば市みどりの中央85-2 〒 305-0882　029-846-6101
日鉄エンジニアリング株式会社	代表取締役社長　石 倭　行 人	東京都品川区大崎1-5-1 (大崎センタービル) 〒 141-8604　03-6665-2000
日鉄建材株式会社	代表取締役社長　中 川　智 章	東京都千代田区外神田4-14-1 (秋葉原UDX13F) 〒 101-0021　03-6625-6000
日鉄物産株式会社	代表取締役社長　佐 伯　康 光	東京都港区赤坂8-5-27 〒 107-8527　03-5412-5214

別紙２-3

会社名・団体名	代表者・役職・氏名	所在地・電話番号
日鉄ボルテン株式会社	代表取締役社長　大 迫　敏 也	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-16 〒 559-0022　06-6682-3261
一般社団法人日本鋼構造協会	会長　藤 野　陽 三	東京都中央区日本橋3-15-8 (アミノ酸会館ビル3F) 〒 103-0027　03-3516-2151
日本製鉄株式会社	代表取締役社長　橋 本　英 二	東京都千代田区丸の内2-6-1 (丸の内ﾊﾟｰｸﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ) 〒 100-8071　03-6867-4111
日本ファスナー工業株式会社	代表取締役　村 上　浩 隆	大阪府大阪市鶴見区今津北4-7-18 〒 538-0041　06-6968-1800
一般財団法人日本溶接技術センター	理事長　黒 川　剛 志	神奈川県川崎市川崎区本町2-11-19 〒 210-0001　044-222-4102
一般社団法人日本溶接協会	会長　粟飯原　周二	東京都千代田区神田佐久間町4-20 (溶接会館) 〒 101-0025　03-5823-6322
一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会	理事長　横 山　丈 夫	東京都港区赤坂2-21-3 (レドンドビル3F) 〒 107-0052　03-5545-1875
阪和興業株式会社	代表取締役社長　古 川　弘 成	東京都中央区築地1-13-1 〒 104-8429　03-3544-2404
フルサト工業株式会社	取締役社長　古 里　龍 平	大阪府大阪市中央区南新町1-2-10 〒 540-0024　06-6946-9600
株式会社丸杉	代表取締役社長　杉 山　忠 国	岐阜県岐阜市金町8-1 (フロンティア丸杉ビル) 〒 500-8748　058-267-0111

＜別紙２-②＞

２０１９年度　決算報告（案）

自　２０１９年 ４月　１日
至　２０２０年 ３月 ３１日

理　事　会　用

・貸借対照表 ---------- p1
・正味財産増減計算書（予算対比） ---- p2
・正味財産増減計算書（前年度対比）---- p3-4
・正味財産増減計算書内訳表 ---------- p5-6
・財務諸表に対する注記 ---------- p7-8
・附属明細書 ---------- p9
・財産目録 ---------- p10
・公益目的支出計画実施状況 ---------- p11

２０２０年　５月　２０日

一般社団法人　全国鐵構工業協会

貸　借　対　照　表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度(H31.3月末)	増減
Ⅰ.資産の部			
1. 流動資産			
現　　金	257,785	315,889	△ 58,104
普通預金	367,970,747	341,810,470	26,160,277
貯蔵品	753,880	0	753,880
前払費用	1,426,347	1,255,151	171,196
立替金	0	391,522	△ 391,522
〔流動資産合計〕	370,408,759	343,773,032	26,635,727
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当資産	91,605,065	83,040,970	8,564,095
検査機構準備資産	358,000,000	358,000,000	0
(特定資産合計)	449,605,065	441,040,970	8,564,095
(2)その他の固定資産			
建物付属設備	10,387,421	248,120	10,139,301
器具及び備品	1,481,775	16	1,481,759
ソフトウェア	25,514,862	30,292,038	△ 4,777,176
電話加入権	1,294,964	1,294,964	0
敷金・保証金	24,575,459	47,994,521	△ 23,419,062
投資有価証券	2,900,000	2,650,000	250,000
(その他固定資産合計)	66,154,481	82,479,659	△ 16,325,178
〔固定資産合計〕	515,759,546	523,520,629	△ 7,761,083
資産合計	886,168,305	867,293,661	18,874,644
Ⅱ.負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	1,955,018	△ 1,955,018
預り金	602,266	544,989	57,277
〔流動負債合計〕	602,266	2,500,007	△ 1,897,741
2. 固定負債			
退職給与引当金	91,605,065	83,040,970	8,564,095
〔固定負債合計〕	91,605,065	83,040,970	8,564,095
負債合計	92,207,331	85,540,977	6,666,354
Ⅲ.正味財産の部			
1. 一般正味財産	793,960,974	781,752,684	12,208,290
(うち特定資産への充当額)	(358,000,000)	(358,000,000)	(0)
正味財産合計	793,960,974	781,752,684	12,208,290
負債及び正味財産合計	886,168,305	867,293,661	18,874,644

2019年度　正味財産増減計算書(予算対比)

(単位:円)

科　　目	決算額	予算額	差　　異	備　　考
Ⅰ. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
【受取会費】	〔 223,350,000 〕	〔 219,397,000 〕	〔 3,953,000 〕	
正会員受取会費	214,353,000	210,000,000	4,353,000	
賛助会員受取会費	6,397,000	6,397,000	0	
構成員受取会費	2,600,000	3,000,000	△ 400,000	
【事業収益費】	〔 153,710,816 〕	〔 153,107,000 〕	〔 603,816 〕	
検査員養成事業収益	52,218,000	52,405,000	△ 187,000	
共済事業収益	16,338,816	15,642,000	696,816	
事務請負事業収益	85,154,000	85,060,000	94,000	
【雑収益】	〔 4,567,795 〕	〔 2,600,000 〕	〔 1,967,795 〕	
雑収益	4,435,295	2,500,000	1,935,295	
受取配当金	132,500	100,000	32,500	
経常収益計	381,628,611	375,104,000	6,524,611	
(2)経常費用				
【事業費・管理費】	〔 368,691,400 〕	〔 376,535,000 〕	〔 △ 7,843,600 〕	
1　給料手当	72,421,971	70,787,000	1,634,971	
2　退職給付費用	8,564,095	7,470,000	1,094,095	
3　臨時雇賃金	6,439,966	9,188,000	△ 2,748,034	
4　法定福利費	15,973,858	15,250,000	723,858	
5　福利厚生費	2,644,671	2,919,000	△ 274,329	
6　総会・理事会費	10,651,132	12,114,000	△ 1,462,868	
7　支部会議費	7,920,636	7,067,000	853,636	
8　会議費	9,948,375	11,102,000	△ 1,153,625	
9　旅費交通費	34,636,975	37,006,000	△ 2,369,025	
10　通信運搬費	14,253,034	18,582,000	△ 4,328,966	
11　什器備品費	1,605,070	1,211,000	394,070	
12　消耗品費	2,026,865	1,856,000	170,865	
13　修繕費	3,424,140	3,902,000	△ 477,860	
14　印刷製本費	27,555,400	30,470,000	△ 2,914,600	
15　水道光熱費	598,570	909,000	△ 310,430	
16　賃借料	47,853,599	52,385,000	△ 4,531,401	
17　保険料	979,274	1,428,000	△ 448,726	
18　諸謝金	11,344,006	12,855,000	△ 1,510,994	
19　租税公課	9,148,456	4,543,000	4,605,456	
20　負担金	11,210,807	9,144,000	2,066,807	
21　交際費	4,492,093	6,881,000	△ 2,388,907	
22　慶弔費	129,500	500,000	△ 370,500	
23　新聞図書費	860,489	909,000	△ 48,511	
24　支払手数料	2,701,949	2,251,000	450,949	
25　顧問料	2,766,280	2,796,000	△ 29,720	
26　寄付金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
27　広告宣伝費	11,956,080	13,628,000	△ 1,671,920	
28　事務委託費	22,635,986	21,209,000	1,426,986	
29　調査研究費	764,855	1,504,000	△ 739,145	
30　検査器材費	4,283,160	3,836,000	447,160	
31　雑費	4,177,506	3,150,000	1,027,506	
32　災害義援金	6,000,000	0	6,000,000	
33　減価償却費(建物付属設備)	679,706	777,000	△ 97,294	
34　減価償却費(器具及び備品)	790,720	819,000	△ 28,280	
35　減価償却費(ソフトウェア)	7,252,176	7,087,000	165,176	
経常費用計	368,691,400	376,535,000	△ 7,843,600	
当期経常増減額	12,937,211	△ 1,431,000	14,368,211	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用			0	
固定資産除却損	248,121	0	248,121	
経常外費用計	248,121	0	248,121	
当期経常外増減額	△ 248,121	0	△ 248,121	
税引き前当期一般正味財産増減額	12,689,090	△ 1,431,000	14,120,090	
【法人・住民・事業税等】	480,800	70,000	410,800	
法人税・住民税・事業税	480,800	70,000	410,800	
当期一般正味財産増減額	12,208,290	△ 1,501,000	13,709,290	
一般正味財産期首残高	781,752,684	781,752,684	0	
一般正味財産期末残高	793,960,974	780,251,684	13,709,290	
正味財産期末残高	793,960,974	780,251,684	13,709,290	

2019年度　正味財産増減計算書(前年度対比)　1/2

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度(H31.3月末)	増　　減	備　　考
Ⅰ. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
【受取会費】	〔 223,350,000 〕	〔 220,070,400 〕	〔 3,279,600 〕	
正会員受取会費	214,353,000	210,173,400	4,179,600	
賛助会員受取会費	6,397,000	6,597,000	△ 200,000	
構成員受取会費	2,600,000	3,300,000	△ 700,000	
【事業収益費】	〔 153,710,816 〕	〔 183,413,790 〕	〔 △ 29,702,974 〕	
検査員養成事業収益	52,218,000	115,920,720	△ 63,702,720	
共済事業収益	16,338,816	15,742,870	595,946	
事務請負事業収益	85,154,000	51,750,200	33,403,800	
【雑収益】	〔 4,567,795 〕	〔 3,854,232 〕	〔 713,563 〕	
雑収益	4,435,295	3,721,732	713,563	
受取配当金	132,500	132,500	0	
経常収益計	381,628,611	407,338,422	△ 25,709,811	
(2)経常費用				
【事業費】	〔 274,781,817 〕	〔 252,088,201 〕	〔 22,693,616 〕	
給料手当	64,038,318	61,400,749	2,637,569	
臨時雇賃金	6,165,710	5,206,855	958,855	
法定福利費	10,607,346	9,967,173	640,173	
福利厚生費	2,173,514	2,144,318	29,196	
会議費	3,094,136	2,677,876	416,260	
旅費交通費	26,507,348	29,725,293	△ 3,217,945	
通信運搬費	13,836,901	12,656,762	1,180,139	
什器備品費	1,278,978	428,500	850,478	
消耗品費	1,632,292	1,655,076	△ 22,784	
修繕費	2,465,380	0	2,465,380	
印刷製本費	27,118,698	21,981,214	5,137,484	
水道光熱費	460,898	506,002	△ 45,104	
賃借料	42,470,952	38,041,462	4,429,490	
保険料	699,560	858,595	△ 159,035	
諸謝金	11,344,006	19,058,627	△ 7,714,621	
租税公課	6,712,513	3,283,100	3,429,413	
負担金	9,950,537	8,902,238	1,048,299	
交際費	4,070,381	5,294,706	△ 1,224,325	
支払手数料	2,101,372	1,036,164	1,065,208	
顧問料	2,036,034	2,097,431	△ 61,397	
広告宣伝費	12,960	926,640	△ 913,680	
事務委託費	22,735,262	16,111,570	6,623,692	
調査研究費	764,855	737,964	26,891	
検査器材費	4,283,160	2,114,989	2,168,171	
雑費	268,316	207,330	60,986	
減価償却費(建物付属設備)	509,780	60,957	448,823	
減価償却費(器具及び備品)	602,130	0	602,130	
減価償却費(ソフトウェア)	6,840,480	5,006,610	1,833,870	
【管理費】	〔 93,909,583 〕	〔 93,612,086 〕	〔 297,497 〕	
給料手当	8,383,653	13,335,801	△ 4,952,148	
退職給付費用	8,564,095	7,378,000	1,186,095	
臨時雇賃金	274,256	3,172,824	△ 2,898,568	
法定福利費	5,366,512	4,821,534	544,978	
福利厚生費	471,157	710,988	△ 239,831	
総会・理事会費	10,651,132	11,545,478	△ 894,346	
支部会議費	7,920,636	7,186,682	733,954	
会議費	6,854,239	6,399,496	454,743	
旅費交通費	8,129,627	9,431,900	△ 1,302,273	
通信運搬費	416,133	360,480	55,653	
什器備品費	326,092	803,945	△ 477,853	
消耗品費	394,573	326,269	68,304	
修繕費	958,760	8,640	950,120	

2019年度　正味財産増減計算書(前年度対比)　2/2

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度(H31.3月末)	増　　減	備　　考
印刷製本費	436,702	374,785	61,917	
水道光熱費	137,672	142,718	△ 5,046	
賃借料	5,382,647	4,294,853	1,087,794	
保険料	279,714	330,419	△ 50,705	
租税公課	2,435,943	963,156	1,472,787	
負担金	1,260,270	1,259,640	630	
交際費	421,712	52,444	369,268	
慶弔費	129,500	196,400	△ 66,900	
新聞図書費	860,489	860,393	96	
支払手数料	600,577	289,642	310,935	
顧問料	730,246	748,727	△ 18,481	
広告宣伝費	11,943,120	12,446,880	△ 503,760	
事務委託費	△ 99,276	76,034	△ 175,310	
雑費	3,909,190	3,130,597	778,593	
災害義援金	6,000,000	2,800,000	3,200,000	
減価償却費(建物付属設備)	169,926	26,129	143,797	
減価償却費(器具及び備品)	188,590	0	188,590	
減価償却費(ソフトウェア)	411,696	137,232	274,464	
経常費用計	368,691,400	345,700,287	22,991,113	
当期経常増減額	12,937,211	61,638,135	△ 48,700,924	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固定資産除却損	248,121	0	248,121	
経常外費用計	248,121	0	248,121	
当期経常外増減額	△ 248,121	0	△ 248,121	
税引き前当期一般正味財産増減額	12,689,090	61,638,135	△ 48,949,045	
【法人・住民・事業税等】	480,800	70,000	410,800	
法人税・住民税・事業税	480,800	70,000	410,800	
当期一般正味財産増減額	12,208,290	61,568,135	△ 49,359,845	
一般正味財産期首残高	781,752,684	720,184,549	61,568,135	
一般正味財産期末残高	793,960,974	781,752,684	12,208,290	
正味財産期末残高	793,960,974	781,752,684	12,208,290	

2019年度 正味財産増減計算書内訳表

（単位：円）

科目	法人会計	事業会計										全事業合計
		実施事業会計			その他の会計							
	管理運営	技術普及開発事業	検査員養成事業	小計	会員共益事業	共済事業	事務請負 教育センター	事務請負 支援協議会	事務請負 評価機構	事務請負事業	小計	
Ⅰ．一般正味財産増減の部												
1．経常増減の部												
(1) 経常収益												
【受取会費】	223,350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	223,350,000
正会員受取会費	214,353,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,353,000
賛助会員受取会費	6,397,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,397,000
構成員受取会費	2,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600,000
【事業収益】	0	0	52,218,000	52,218,000	0	16,338,816	82,000,000	1,700,000	1,454,000	85,154,000	101,492,816	153,710,816
検査員養成事業収益	0	0	52,218,000	52,218,000	0	0	0	0	0	0	0	52,218,000
共済事業収益	0	0	0	0	0	16,338,816	0	0	0	0	16,338,816	16,338,816
事務請負事業収益	0	0	0	0	0	0	82,000,000	1,700,000	1,454,000	85,154,000	85,154,000	85,154,000
【雑収益】	739,985	2,742,346	5,464	2,747,810	1,080,000	0	0	0	0	0	1,080,000	4,567,795
雑収益	607,485	2,742,346	5,464	2,747,810	1,080,000	0	0	0	0	0	1,080,000	4,435,295
受取配当金	132,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,500
経常収益計	224,089,985	2,742,346	52,223,464	54,965,810	1,080,000	16,338,816	82,000,000	1,700,000	1,454,000	85,154,000	102,572,816	381,628,611
(2) 経常費用											0	0
〔事業費〕・〔管理費〕	93,909,583	54,090,338	66,949,236	121,039,574	61,868,996	15,752,251	73,210,074	1,456,922	1,454,000	76,120,996	153,742,243	368,691,400
1 給料手当	8,383,653	16,119,686	7,572,768	23,692,454	14,061,726	4,078,274	20,126,209	815,655	1,264,000	22,205,864	40,345,864	72,421,971
2 退職給付費用	8,564,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,564,095
3 臨時雇賃金	274,256	0	1,704,452	1,704,452	548,510	548,510	3,364,238	0	0	3,364,238	4,461,258	6,439,966
4 法定福利費	5,366,512	2,209,740	1,578,386	3,788,126	2,683,256	789,193	2,998,933	157,838	190,000	3,346,771	6,819,220	15,973,858
5 福利厚生費	471,157	227,454	162,467	389,921	1,344,933	129,973	292,440	16,247	0	308,687	1,783,593	2,644,671
6 総会・理事会費	10,651,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,651,132
7 支部会議費	7,920,636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,920,636
8 会議費	6,854,239	215,037	1,545,699	1,760,736	193,998	30,806	1,108,596	0	0	1,108,596	1,333,400	9,948,375
9 旅費交通費	8,129,627	5,571,763	7,830,443	13,402,206	8,000,018	1,199,267	3,874,946	30,911	0	3,905,857	13,105,142	34,636,975
10 通信運搬費	416,133	382,290	5,441,129	5,823,419	1,485,274	141,656	6,375,456	11,096	0	6,386,552	8,013,482	14,253,034
11 什器備品費	326,092	212,670	306,306	518,976	283,560	113,424	348,840	14,178	0	363,018	760,002	1,605,070
12 消耗品費	394,573	259,331	440,108	699,439	343,108	137,243	435,347	17,155	0	452,502	932,853	2,026,865
13 修繕費	958,760	513,621	342,414	856,035	684,828	273,931	616,345	34,241	0	650,586	1,609,345	3,424,140
14 印刷製本費	436,702	1,663,576	3,724,538	5,388,114	12,479,425	125,796	9,116,669	8,694	0	9,125,363	21,730,584	27,555,400
15 水道光熱費	137,672	89,785	89,785	179,570	119,714	47,885	107,743	5,986	0	113,729	281,328	598,570
16 賃借料	5,382,647	3,515,374	14,471,052	17,986,426	5,405,435	1,864,572	16,981,448	233,071	0	17,214,519	24,484,526	47,853,599
17 保険料	279,714	74,086	513,240	587,326	90,695	11,189	10,350	0	0	10,350	112,234	979,274
18 諸謝金	0	80,008	10,975,827	11,055,835	288,171	0	0	0	0	0	288,171	11,344,006
19 租税公課	2,435,943	1,119,310	3,551,240	4,670,550	1,242,934	355,124	443,905	0	0	443,905	2,041,963	9,148,456
20 負担金	1,260,270	0	13,500	13,500	4,717,153	5,206,384	13,500	0	0	13,500	9,937,037	11,210,807

21	交際費	421,712	1,171,666	988,093	2,159,759	1,289,060	160,000	461,562	0	0	461,562	1,910,622	4,492,093
22	慶弔費	129,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129,500
23	新聞図書費	860,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	860,489
24	支払手数料	600,577	405,499	395,677	801,176	594,840	208,897	470,346	26,113	0	496,459	1,300,196	2,701,949
25	顧問料	730,246	396,630	396,630	793,260	528,840	211,536	475,956	26,442	0	502,398	1,242,774	2,766,280
26	寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	広告宣伝費	11,943,120	12,960	0	12,960	0	0	0	0	0	0	0	11,956,080
28	事務委託費	▲ 99,276	19,562,800	▲ 2,898,086	16,664,714	5,080,168	0	990,380	0	0	990,380	6,070,548	22,635,986
29	調査研究費	0	30,366	536,760	567,126	1,169	0	196,560	0	0	196,560	197,729	764,855
30	検査器材費	0	0	149,097	149,097	0	0	4,134,063	0	0	4,134,063	4,134,063	4,283,160
31	雑費	3,909,190	78,800	101,160	179,960	0	0	88,356	0	0	88,356	88,356	4,177,506
32	災害義援金	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000
33	減価償却費〔建物付属設備〕	169,926	101,956	67,971	169,927	135,941	67,971	101,956	33,985	0	135,941	339,853	679,706
34	減価償却費〔器具・備品〕	188,590	75,930	273,100	349,030	101,240	50,620	75,930	25,310	0	101,240	253,100	790,720
35	減価償却費〔ソフトウェア〕	411,696	0	6,675,480	6,675,480	165,000	0	0	0	0	0	165,000	7,252,176
	経常費用計	93,909,583	54,090,338	66,949,236	121,039,574	61,868,996	15,752,251	73,210,074	1,456,922	1,454,000	76,120,996	153,742,243	368,691,400
	当期経常増減額	130,180,402	▲ 51,347,992	▲ 14,725,772	▲ 66,073,764	▲ 60,788,996	586,565	8,789,926	243,078	0	9,033,004	▲ 51,169,427	12,937,211

2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
【経常外収益】												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
【経常外費用】												
固定資産除却損	74,435	29,775	37,218	66,993	59,550	19,850	27,293	0	0	27,293	106,693	248,121
経常外費用計	74,435	29,775	37,218	66,993	59,550	19,850	27,293	0	0	27,293	106,693	248,121
当期経常外増減額	▲ 74,435	▲ 29,775	▲ 37,218	▲ 66,993	▲ 59,550	▲ 19,850	▲ 27,293	0	0	▲ 27,293	▲ 106,693	▲ 248,121

他会計振替前当期一般正味財産増減額	130,105,967	▲ 51,377,767	▲ 14,762,990	▲ 66,140,757	▲ 60,848,546	566,715	8,762,633	243,078	0	9,005,711	▲ 51,276,120	12,689,090
他会計振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	130,105,967	▲ 51,377,767	▲ 14,762,990	▲ 66,140,757	▲ 60,848,546	566,715	8,762,633	243,078	0	9,005,711	▲ 51,276,120	12,689,090
法人税・住民税・事業税	480,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	480,800

当期一般正味財産増減額												12,208,290
一般正味財産期首残高												781,752,684
一般正味財産期末残高												793,960,974
正味財産期末残高												793,960,974

2019年度　財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記
該当なし

2.重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価法
満期保有有価証券・・・償却原価法(定額法)によっている。
その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。
なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法
無形固定資産・・・定額法

(4)引当金の計上基準
退職給与引当金・・期末退職給与の会社都合要支給額の相当額を計上している。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし

(6)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3.会計方針の変更
変更なし

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小　計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	83,040,970	8,564,095	0	91,605,065
検査機構準備資産	358,000,000	0	0	358,000,000
小　計	441,040,970	8,564,095	0	449,605,065
合　計	441,040,970	8,564,095	0	449,605,065

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小　計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	91,605,065	0	0	91,605,065
検査機構準備資産	358,000,000	0	358,000,000	0
小　計	449,605,065	0	358,000,000	91,605,065
合　計	449,605,065	0	358,000,000	91,605,065

6.担保にしている資産
該当なし

7.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	11,067,127	679,706	10,387,421
器具及び備品	14,112,215	12,630,440	1,481,775
ソフトウェア	37,910,880	12,396,018	25,514,862
合　計	63,090,222	25,706,164	37,384,058

8.債務の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9.保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務
該当なし

10.満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12.基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13.指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳
該当なし

14.関連当事者との取引の内容
該当なし

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

2019年度 附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退給与引当資産	83,040,970	8,564,095	0	91,605,065
	検査機構準備資産	358,000,000	0	0	358,000,000
	特定資産計	441,040,970	8,564,095	0	449,605,065

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	83,040,970	8,564,095	0	0	91,605,065
合計	83,040,970	8,564,095	0	0	91,605,065

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
Ⅰ.資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
現金	257,785		
普通預金 みずほ銀行	820,120		
普通預金 三菱東京UFJ銀行	367,150,627		
前払費用	1,426,347		
貯蔵品	753,880		
流動資産合計		370,408,759	
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給与引当資産	91,605,065		
検査機構準備資産	358,000,000		
特定資産合計	449,605,065		
(2)その他の固定資産			
建物附属設備	10,387,421		
器具及び備品	1,481,775		
ソフトウェア	25,514,862		
電話加入権	1,294,964		
敷金・保証金	24,575,459		
投資有価証券	2,900,000		
その他の固定資産合計	66,154,481		
固定資産合計		515,759,546	
資産合計			886,168,305
Ⅱ.負債の部			
1.流動負債			
預り金	602,266		
流動負債合計		602,266	
2.固定負債			
退職給与引当金	91,605,065		
固定負債合計		91,605,065	
負債合計			92,207,331
正味財産			793,960,974

公益目的支出計画実施状況 （実績対計画比）

2020.04.14.

単位：千円

	計画（H25.6月策定）					実績					差（実績−計画）				
	期首財産額	当期実施事業収入額	当期公益目的支出額	当期公益目的収支差額	期末残高	期首財産額	当期実施事業収入額	当期公益目的支出額	当期公益目的収支差額	期末残高	期首財産額	当期実施事業収入額	当期公益目的支出額	当期公益目的収支差額	期末残高
	A	b	c	D＝b−c	E＝A+D	A	b	c	D＝b−c	E＝A+D	A	b	c	D＝b−c	E＝A+D
2013年度	528,107	116,000	136,700	▲ 20,700	507,407	528,107	114,744	144,752	▲ 30,008	498,099	0	▲ 1,256	8,052	▲ 9,308	▲ 9,308
2014年度	507,407	86,900	135,000	▲ 48,100	459,307	498,099	82,300	133,831	▲ 51,531	446,568	▲ 9,308	▲ 4,600	▲ 1,169	▲ 3,431	▲ 12,739
2015年度	459,307	77,700	116,900	▲ 39,200	420,107	446,568	101,510	153,451	▲ 51,941	394,627	▲ 12,739	23,810	36,551	▲ 12,741	▲ 25,480
2016年度	420,107	72,400	114,400	▲ 42,000	378,107	394,627	87,570	113,019	▲ 25,449	369,178	▲ 25,480	15,170	▲ 1,381	16,551	▲ 8,929
2017年度	378,107	75,700	119,400	▲ 43,700	334,407	369,178	91,574	135,630	▲ 44,056	325,122	▲ 8,929	15,874	16,230	▲ 356	▲ 9,285
2018年度	334,407	119,000	131,700	▲ 12,700	321,707	325,122	116,027	148,959	▲ 32,932	292,190	▲ 9,285	▲ 2,973	17,259	▲ 20,232	▲ 29,517
2019年度	321,707	90,000	130,000	▲ 40,000	281,707	292,190	54,966	121,040	▲ 66,074	226,116	▲ 29,517	▲ 35,034	▲ 8,960	▲ 26,074	▲ 55,591
2020年度	281,707	80,700	116,900	▲ 36,200	245,507	226,116									

補足説明①　2019年度決算 対予算差異説明

2020年5月15日

2019年度決算･対2019年度予算差異説明

(単位:千円)

			2019年度 予算(A)、決算(B)			
			予算 A	決算 B	対予算差異 B-A	差異内訳
経常収益	会費	正会員会費	210,000	214,353	4,353	･退会<会費不払>構成員減(32→12社) ･ｸﾞﾚｰﾄﾞ構成変化(H:248→256社、未:478→459社)
		賛助会員会費	6,400	6,397	▲ 3	
		構成員登録料	3,000	2,600	▲ 400	･新規登録構成員減少
	事業収入	検査技術者事業収入	52,404	52,218	▲ 186	
		共済事業収入	15,640	16,339	699	･団体生命保険事故率低下により配当金等増加
		事務請負事業収入	85,060	85,154	94	
	他	雑収入	2,600	4,568	1,968	･NDI学科試験対策講習受講料収入
		経常収益計	**375,104**	**381,629**	**6,525**	
経常費用	直接費	法人管理	64,990	67,320	2,330	
			0	6,000	6,000	･災害(台風)義援金実施
					1,100	･退職給付費用増 (2019Fy入職者の額:予算時暫定額)
					▲ 600	･臨時雇賃金減 (派遣社員6月末で退職)
					▲ 600	･総会、理事会、委員会関連(旅費等)費用減
					▲ 1,000	･寄付金等減
					▲ 1,200	･広告宣伝費減 (週刊ｼﾞｬｰﾅﾙ配布先削減 等)
					▲ 700	･減価償却費減 (決算では共通費に変更)
					▲ 700	･その他: 印刷製本費、賃借料、雑費等
		技術開発普及事業	28,350	28,349	▲ 1	
			7,900	7,100	▲ 800	･サポート実施工場減(▲36工場)
			7,000	4,000	▲ 3,000	･研究開発助成案件の助成額減少
			0	8,500	8,500	･NDI資格取得支援講習会の実施
					▲ 3,000	･技術委員会他、会議開催数減
			13,450	8,749	▲ 1,700	･その他: 会議費、賃借料、広告宣伝費等、雑費等削減
		検査技術者養成事業	59,340	52,692	▲ 6,648	
			2,400	1,000	▲ 1,400	･試験体補修、器材購入費の削減
			21,100	19,900	▲ 1,200	･実技講師数減など(旅費、謝金、会議費など)
			35,840	31,792	▲ 4,048	･その他: 印刷費<講習用ﾃｷｽﾄ昨年残部活用>、賃借料<実技会場室料削減>、器材運送費<試験体輸送ルート効率化>等削減
		会員共益事業	40,940	35,161	▲ 5,779	
			3,600	2,800	▲ 800	･青年部、賛助会員(意見交換会等)費用減
			2,300	2,300	0	･品質管理体制保持状態の中間確認関連費用
			4,000	4,800	800	･新人教育マニュアル作成費用増
			600	1,000	400	･働き方改革対応関連(周知講習会)費用増
			800	700	▲ 100	･研修･教材関連(研修会実施を延期し、教材新規制作に変更)
			1,600	0	▲ 1,600	･業績調査システム更新費用(費用→固定資産(ｿﾌﾄｳｴｱ)へ)
			2,000	0	▲ 2,000	･HP制作(2020年度実施へ)
			4,700	3,700	▲ 1,000	･地区青年部支援金 (申請数減47県→38県)
			1,800	600	▲ 1,200	･臨時雇賃金減(6月末退社)
			19,540	19,261	▲ 279	･その他: 印刷製本費用(会報その他)等
		共済事業	5,860	7,018	1,158	
					2,500	･期末販売奨励負担金増額
					▲ 1,200	･臨時雇賃金減 (派遣社員6月末で退職)
					▲ 142	･その他: 雑費等
		事務請負事業	47,010	41,829	▲ 5,181	
		技術者教育C	8,800	6,300	▲ 2,500	･器材運送費減<試験体輸送ルート効率化>、通信運搬費減<資格証郵送料削減
			10,300	9,100	▲ 1,200	･印刷製本費減<受験者、受講者減にともなう>
			14,200	12,800	▲ 1,400	･会場費減
			2,500	4,500	2,000	･試験体補修･器材購入費など追加
			11,210	9,129	▲ 2,081	･その他: アルバイト代、事務委託費等
		支援協議会、全鉄評	0	0	0	
		直接費計	246,490	232,369	▲ 14,121	
	間接費				2,400	･人件費増 (働き方改革に対応した過勤務時間把握方法変更による残業代増。新入職者の法定福利費増-予算時暫定額)
					4,300	･租税公課増 (消費税率増。中間納付回数増:1回→3回)
					1,100	･減価償却費増 (予算では法人管理費で計上)
					▲ 800	･賃借料減
					▲ 718	･その他: 旅費、賃借料等減
		共通費計	130,045	136,322	6,277	
		経常費用計	**376,535**	**368,691**	**▲ 7,844**	
当期経常増減			**▲ 1,431**	**12,937**	**14,368**	

⑦ 第3号議案： 2020年度 正会員会費額承認

＜別紙３＞

2020年度正会員会費（案）

（単位：円）

正会員名	金額	正会員名	金額
北海道	10,368,000	滋賀	2,980,800
計	10,368,000	京都	3,456,000
青森	4,017,600	大阪	11,275,200
岩手	2,905,200	兵庫	9,709,200
宮城	3,974,400	奈良	2,700,000
秋田	3,067,200	和歌山	2,732,400
山形	2,397,600	計	32,853,600
福島	4,989,600	鳥取	1,738,800
計	21,351,600	島根	1,404,000
茨城	4,568,400	岡山	3,078,000
栃木	4,546,800	広島	6,512,400
群馬	6,188,400	山口	3,888,000
埼玉	5,562,000	計	16,621,200
千葉	5,270,400	徳島	2,883,600
東京	5,421,600	香川	2,764,800
神奈川	3,952,800	愛媛	4,028,400
新潟	8,337,600	高知	2,224,800
山梨	2,754,000	計	11,901,600
長野	7,894,800	福岡	7,236,000
計	54,496,800	佐賀	2,084,400
富山	5,011,200	長崎	2,386,800
石川	3,758,400	熊本	4,006,800
福井	5,972,400	大分	2,592,000
計	14,742,000	宮崎	2,430,000
岐阜	5,000,400	鹿児島	3,110,400
静岡	8,024,400	沖縄	2,052,000
愛知	11,178,000	計	25,898,400
三重	5,486,400	総計	217,922,400
計	29,689,200		

※ ・この会費案は、今年度 4月1日時点のグレード別構成員数に、会費規程で定める年会費額から10%減額した金額 を乗じて算出した 金額です。
・総会で承認後、上期会費分として本案に示される金額の半額を、6月下旬～7月上旬に請求させていただきます。
・年度途中で退会される構成員が生じることも予想されるため、予算に計上する会費収入は、本案の金額より少額になります。

＜別紙 4-①招集案内＞

2020 全構協発第〇〇号
2020 年 6 月〇〇日

一般社団法人 全国鐵構工業協会
正会員各位

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会 長　米 森 昭 夫

2020 年度<第 53 回>通常総会招集のご通知

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、一般社団法人 全国鐵構工業協会 第 53 回通常総会を、下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

議決権行使の方法には以下の三つの方法がありますが、今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、議場へのご来場を避け書面にて議決権を行使されることをお勧めいたします。

〔議決権行使の方法〕

①会員指定代表者ご本人が総会に出席され議場にて議決権を行使する。
②会員指定代表者から委任された代理の方が出席し議場にて議決権を行使する。
③書面により議決権を行使する。（「議決権行使書」に議案に対する賛否を表示し、協会事務局に郵送する）

議決権行使の方法により手続きが異なりますので、次ページの「議決権行使の手続きについて」を参考にしてください。

敬具

〔記〕

1. 日　時：　2020 年 6 月 17 日（水）　14：30～15：30
2. 場　所：　鉄鋼会館　　〇〇号室
（東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10）
3. 議　案：　第 1 号議案：　2019 年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案：　2020 年度事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件
第 3 号議案：　2020 年度正会員会費額承認の件
第 4 号議案：　任期満了にともなう役員選任の件

＊例年総会終了後に実施している表彰式及び懇親会は、本年については行いません。

ご注意：議決権行使の方法により手続きが異なりますので、次ページを参考にして、お間違えのないよう お願いいたします。

【議決権行使の手続きについて】

議決権行使の方法により手続きが異なりますので、以下を参考にして、お間違えのないよう お願いいたします。

○会員指定代表者ご本人が総会に出席される場合：

「出席通知書」にお名前等必要事項を自署のうえ、総会当日会場受付に提出してください。

（提出されない場合、総会会場に入場できない場合がありますので、必ず持参してください）

○会員指定代表者ご本人が総会に欠席され、代理の方が出席される場合：

「委任状」に、代理人の貴団体における役職名及び お名前をご記入、押印のうえ、6月12日〈金〉までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

○会員指定代表者ご本人、代理人ともに総会に出席されず、書面により議決権を行使される場合：

議案書をご検討のうえ、議案に対する賛否を「議決権行使書」の所定欄に表示され、お名前をご記入、押印のうえ、6月15日〈月〉までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

以上

＜別紙 4-② 添付書類＞

一般社団法人全国鐵構工業協会
会　長　　米森　昭夫　　殿

出席通知書

私は、2020 年 6 月 17 日開催の第 53 回通常総会に出席し議決権を行使いたします。

2020 年　　月　　日

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

正会員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役　　職＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

一般社団法人全国鐵構工業協会
会　長　　米森　昭夫　　殿

委任状

私は、下記のものを代理人と定め、2020年6月17日開催の一般社団法人全国鐵構工業協会第53回通常総会における正会員としての一切の権限を委任します。

記

代理人：正会員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
役　　職＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
名　　前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（代理人は、貴団体の役員に限らせていただきます。
また、代理人のお名前が記入されていない場合は、議長に委任されたものとして取り扱わせていただきます。）

2020年　　月　　日

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
正会員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
役　　職＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

一般社団法人全国鐵構工業協会
会　長　　米森　昭夫　　殿

議決権行使書

私は、2020年6月17日開催の、一般社団法人全国鐵構工業協会第53回通常総会に付議される各議案について、下記の通り議決権を行使します。
（「次期役員候補者名簿」については、一人ずつ賛否を記入してください）

記

第1号議案	2019年度事業報告及び決算承認の件	賛	否
第2号議案	2020年度事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件	賛	否
第3号議案	2020年度正会員会費額承認の件	賛	否
第4号議案	任期満了にともなう役員選任の件 （別紙の「次期役員候補者名簿」に、一人ずつ賛否を記入してください）	―	―

＊賛否欄の、該当する方に○印をご記入ください。
＊賛否欄に○印の表示をされていない場合には、棄権し決議に参加しなかったものとして取り扱わせていただきます。

2020年　　月　　日

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

正会員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役　　職＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

【別紙：次期役員候補者名簿】

○理事候補者（50音順）

整理番号	氏　　名	所属団体 役職名	新再区分	備考	賛否	

○監事候補者（50音順）

整理番号	氏　　名	所属団体 役職名	新再区分	備考	賛否	

[注]上記役員候補のうち、備考欄に＊印がある候補者については、次ページをご覧ください。

※ 任期： 選任の時から、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時まで。（2020 年度総会～2022 年度総会終結まで）

・賛否欄の、該当する方に○印をご記入ください。
・賛否欄に○印の表示をされていない場合には、棄権し決議に参加しなかったものとして取り扱わせていただきます。

2020 年　　月　　日

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

正会員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役　　職＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

［注］前ページの役員候補者のうち、以下の各位については、「役員在任年齢規程第２条第２項に基づき、同条第１項を適用しない」ものとします。

（参考）

役員在任年齢規程

平成15年3月28日制定

（総則）

第１条　社団法人全国鐵構工業協会（以下「本協会」という。）の役員の在任年齢については、この規程の定めるところによる。

（役員の在任年齢）

第２条　役員の在任年齢は、原則として65歳に達するまでとする。

２　当該役員の知識及び経験が本協会の業務運営上特に必要である場合等であって、当該役員を例外的に扱うべき理由が、公益法人の適切な業務運営に関する国民の信頼を確保する観点から見ても適切と判断される場合については、前項の規程にかかわらず前項を適用しないものとするが、この場合にあっては、前項を適用しないことについて総会の了解を得るものとする。

（その他）

第３条　その他本規程に定めなき事項については会長の定めるところによる。

附則

この規程は平成１６年度の最初に開催される通常総会の日から施行する。

＜別紙4-③役員候補者名簿＞

役員候補者名簿

○理事候補者（50音順）

整理番号	氏名	所属団体 役職名	新再区分	備考	賛否	
01	出雲津芳	兵庫県鉄工建設業協同組合 理事長	新	＊		
02	井原常裕	徳島県鉄骨構造協同組合 理事長	再			
03	大島嗣雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長	再			
04	大竹良明	群馬県鐵構業協同組合 理事長	再			
05	大橋利勝	一般社団法人全国鐵構工業協会	再	＊		
06	神崎隆一	協同組合大分県鉄構工業会 理事長	再	＊		
07	齊藤眞	一般社団法人全国鐵構工業協会	再	＊		
08	佐藤正記	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	新			
09	辰巳功	一般社団法人全国鐵構工業協会	再	＊		
10	多和田桂太郎	岐阜県鐵構工業協同組合 理事長	新	＊		
11	寺田健信	石川県鉄骨工業協同組合 理事長	新			
12	永井毅	協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	再			
13	福田秀章	協同組合鳥取県鉄構工業会 理事長	新	＊		
14	山本泰徳	協同組合広島県鉄構工業会 理事長	再			
15	米森昭夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事	再	＊		
16	渡辺勝	福島県鉄構工業組合 理事長	再	＊		

○監事候補者（50音順）

整理番号	氏名	所属団体 役職名	新再区分	備考	賛否	
1	高橋伸和	前・協同組合島根県鐵構工業会 理事長	新			
2	野田博文	前・工業組合福岡県鉄構工業会 理事長	再	＊		
3	村上眞樹	村上公認会計士事務所 所長	再	＊		

[注] 上記候補者のうち、備考欄に＊印がある候補者については、次ページをご覧ください。

任期: 選任の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時まで。(2020年度総会から2022年度総会終結まで)

・賛否欄の、該当する方に○印をご記入ください。
・賛否欄に○印の表示をされていない場合には、棄権し決議に参加しなかったものとして取り扱わせていただきます。

2020年　　月　　日

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

正会員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役職＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

（注） 前記役員候補者の内以下の者については、「役員在任年齢規程第2条第2項に基づき、同条第1項を適用しない」ものとする。

出雲津芳、大橋利勝、神崎隆一、齊藤眞、辰巳功、多和田桂太郎、
福田秀章、米森昭夫、渡辺勝、野田博文、村上眞樹

（参考）

役員在任年齢規程

平成15年3月28日制定

（総則）

第１条　一般社団法人全国鐵構工業協会（以下「本協会」という。）の役員の在任年齢については、この規程の定めるところによる。

（役員の在任年齢）

第２条　役員の在任年齢は、原則として65歳に達するまでとする。

２　当該役員の知識及び経験が本協会の業務運営上特に必要である場合等であって、当該役員を例外的に扱うべき理由が、公益法人の適切な業務運営に関する国民の信頼を確保する観点から見ても適切と判断される場合については、前項の規程にかかわらず前項を適用しないものとするが、この場合にあっては、前項を適用しないことについて総会の了解を得るものとする。

（その他）

第３条　その他本規程に定めなき事項については会長の定めるところによる。

附則

この規程は平成１６年度の最初に開催される通常総会の日から施行する。

⑪第４号議案：　第53回通常総会招集及び議案承認の件〔総会議事次第〕

＜別紙4-④総会議事次第＞

第53回　通常総会議事次第

一般社団法人　全国鐵構工業協会
場　　所：鉄　鋼　会　館
日　　時：2020年６月17日（水）
14:30~15:30

1．開　会　の　辞
2．定足数確認報告
3．会　長　挨　拶
4．議　長　選　任
5．議事録署名人選任
6．議　　案
　第１号議案　2019年度事業報告および決算承認の件
　　（定款第43条第２項）
　第２号議案　2020年度事業計画（案）および収支予算（案）承認の件
　第３号議案　2020年度正会員会費額承認の件
　　（定款第７条）
　第４号議案　任期満了にともなう役員の選任の件
7．議　長　退　席
8．表彰対象者報告
9．閉　会　の　辞